

第3版

Defense of Japan

まるわかり！

日本の防衛

はじめての防衛白書





「まるわかり！日本の防衛」は
防衛省ホームページから閲覧、
PDFダウンロードも可能です。



1 国の防衛はなぜ必要なの？	2
2 防衛省・自衛隊は何をしているの？	3
3 日本の周りの安全保障環境	4
(1) 日本周辺の情勢	4
(2) 中国	5
(3) 北朝鮮	8
(4) ロシア	9
4 憲法と自衛隊の関係	11
5 日本の防衛の基本政策	12
6 新しい戦略と国を守るための予算	13
7 日本を防衛するための自衛隊自身の取組	17
8 宇宙・サイバー・電磁波領域での挑戦	21
9 先端技術を活かした新たな挑戦の時代へ	23
10 日本と地域、そして世界の平和を守るための日米同盟	25
11 世界の国々との安全保障協力の推進	27
12 大規模災害などへの対処	29
巻末資料	
1 自衛隊の基地配置図	30
2 疑問に答えます	31
3 自衛隊の装備品紹介	33
4 自衛隊服装図鑑(イメージ)	37
5 防衛省・自衛隊コンテンツ	38

「まるわかり！日本の防衛～はじめての防衛白書～」について

「まるわかり！日本の防衛～はじめての防衛白書～」は、防衛省が毎年作っている防衛白書の内容をもとに、主に、小学校高学年や中学生、高校生のみなさんにわかりやすく解説することを目的として作成しました。

日本の周りの安全保障環境や防衛省・自衛隊の取組についてできる限りわかりやすい言葉を使って解説していますが、難しい単語や表現が出てきて理解できない時は、辞書やインターネットを使って調べたり、周りの大人の人に聞いたりしてみてください。

また、「まるわかり！日本の防衛～はじめての防衛白書～」の内容ではもの足りない！もっと詳しい内容が知りたい！というみなさんはぜひ、防衛白書を読んでみてください。



※「まるわかり！日本の防衛～はじめての防衛白書～」の中で掲載している図表やグラフは、わかりやすくするために一部省略・簡略化したり、細かい注意書きを掲載していないものもあります。より詳しい内容を知りたい場合は、防衛白書を確認してみてください。

表紙について

「まるわかり！日本の防衛」の表紙は、新しい未来(宝)へ導いてくれる羅針盤や宝の地図をイメージしたデザインにしました。

これから日本の将来を担うみなさんが安全保障について考えていくうえで、「まるわかり！日本の防衛」がその助けとなれるように、という願いを込めています。

表紙のデザイン

○会社概要



社会と心を動かす「イノベーション」の実現を目指し、
広報戦略の企画立案、各種メディア制作・運用を行う広告会社
URL: <https://8105.jp>



イラスト作成(人物・装備品など):

海上自衛隊 3等海曹 鈴野 友美



国の独立や平和、安全を守るとは

自衛隊は日本の平和や独立、そして安全を守る（防衛する）ことが任務の組織ですが、なぜ国の平和や独立、安全を守る必要があるのでしょうか。

国の独立が守られていることで、わたしたちが政治や経済、社会のあり方を、ほかの誰かに強制されず、わたしたち自身で決めることができます。また、平和と安全はわたしたちが安心して生活し、繁栄を続けていく上でなくてはならないものです。

しかし、こうした国の独立や平和、安全は、残念ながら願うばかりで実現できるものではありません。

例えば、みなさんが強盗にあたり、暴力をふるわれたりしたとき、警察を呼べばすぐに助けがきて、犯人を逮捕してくれると思います。しかし、国際社会では、ほかの国に何かを奪われたり、攻撃をされたりしたとしても、警察のように頼れる存在はいないのです。

戦争を未然に防ぐためには国を守り抜く意思と能力が必要

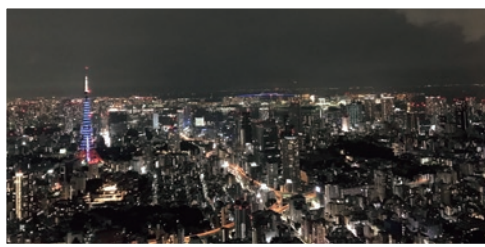
平和や独立が脅かされないよう、日本にとって望ましい国際環境を作るための外交（交渉・協力など）といった手段が重要です。同時に効果的な外交には裏付けとなる防衛力が必要です。十分な力を持たない相手であると思われてしまうと、外交上、不利であり、ロシアによるウクライナ侵略のように国に攻め込まれてしまうことがあります。軍事的には、ウクライナは、ロシアから「国を守るために十分な力を持っていない」と思われたため、ロシアによる侵略を思いとどまらせることができなかったということなのです。

戦争を未然に防ぐためには、自分たちの国を守りぬく意思と能力があることを周りに示し、日本から何かを奪うのは難しいとほかの国に思わせることが必要です。さらに、それでもほかの国に攻め込まれるような場合には、確実に守り切ることができるようにしておくことが必要なのです。

多くのお金と労力をかけて、自衛隊が能力を強化しているのは、ほかの国と戦争をしたいからではありません。自衛隊が万全の態勢を整えているということを示すことで、ほかの国に「日本とは戦争をしたくない」と思わせ、戦争が起きないようにすることが自衛隊にとっての一番の勝利なのです。このようにほかの国に対し、日本を攻めめることを思いとどまらせる力を「抑止力」といいます。



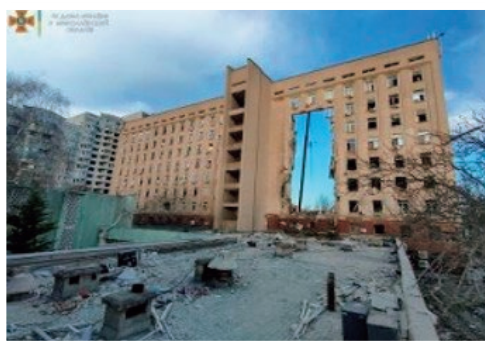
桜が咲き誇る防衛省



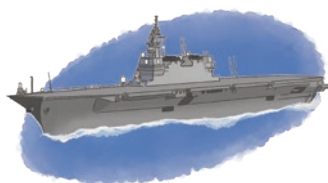
東京の夜景



ロシア軍のミサイル攻撃により破壊されたウクライナの集合住宅（2023年1月）
【ウクライナ緊急事態庁ドニプロペトロウスク州本部】



ロシア軍のミサイル攻撃により破壊されたミコライウ州庁舎（2022年4月）
【ウクライナ緊急事態庁ミコライウ州本部】

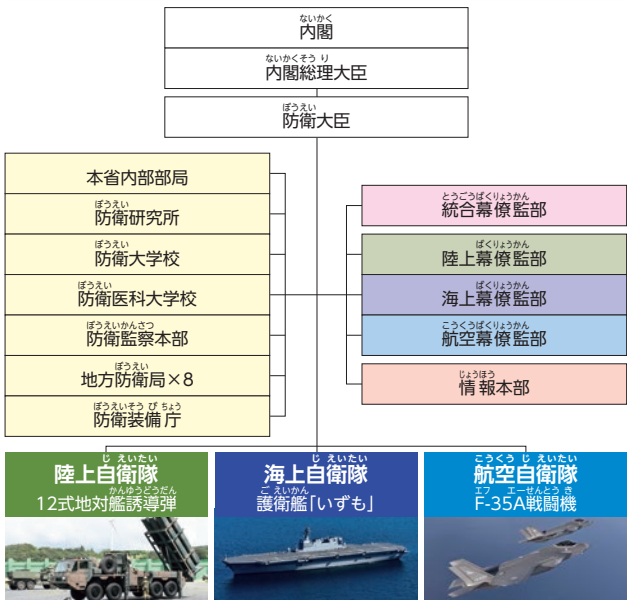


日本の「最後の砦」

防衛省・自衛隊は、日本の防衛という任務を果たすため、実力組織である陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊を中心に、防衛大臣を補佐する本省内部部局、統合・陸上・海上・航空幕僚監部、防衛装備庁など、様々な組織で成り立っています。

また、防衛省と自衛隊は、ともに同一の組織を指しています。「防衛省」という場合には、陸・海・空の各自衛隊の管理・運営などを任務とする行政組織（いわゆる役所）の面をとらえているのに対し、「自衛隊」という場合には、わが国の防衛などを任務とする、部隊行動を行う実力組織の面をとらえています。

★ 防衛省・自衛隊の組織



★ 防衛省・自衛隊で働く人の数



防衛省・自衛隊は、わたしたちの生命・財産と国の領域（領土、領海、領空）を守り抜くほか、国内外の大規模災害や国際平和協力活動を含む様々な事態に対応しており、日本の「最後の砦」として、重要な役割を果たしています。

★ 様々な事態に対応する防衛省・自衛隊

外国の航空機への対応



日本の周辺空域で活動するロシア軍Tu-95爆撃機

外国のミサイルへの対応



弾道ミサイルへ対応できる海自イージス艦「まや」

新型コロナウイルス対応



大規模接種センターの様子

自然災害への対応



東日本大震災における活動

外国の軍艦への対応



日本の周辺海域で活動する中国軍空母「遼寧」

外国で緊急事態が起きた場合の邦人など(日本人など)の保護・輸送



在スウェーデン共和国邦人等の輸送(スウェーデンからジブチへ向かう空自C-2輸送機の機内の様子)

災害に見舞われた外国への救援



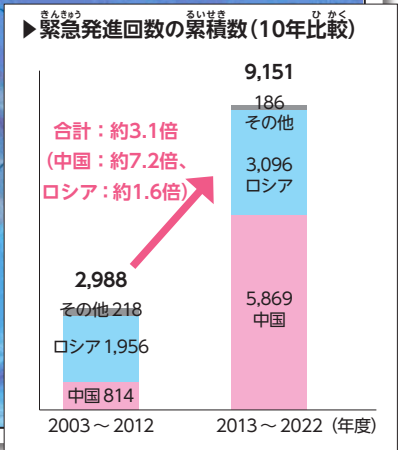
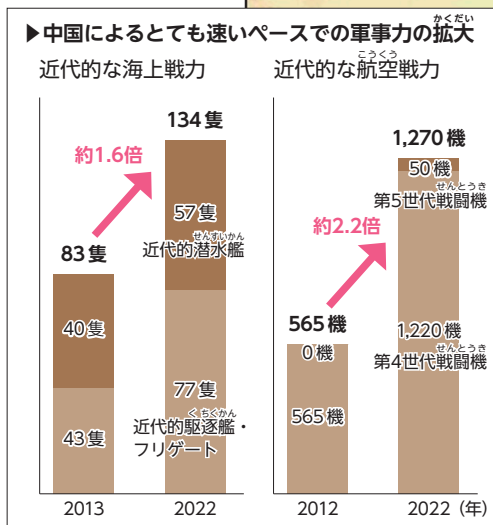
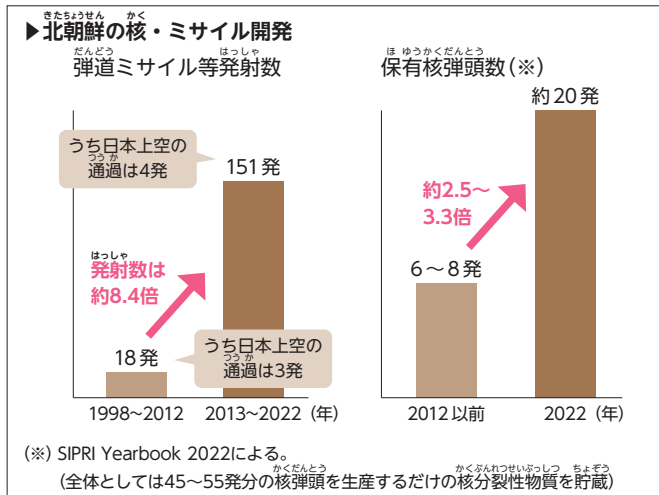
トルコの空港で政府専用機から医療資機材などを搬入



(1) 日本周辺の情勢

日本周辺では軍事力の強化・軍事活動の活発化の傾向が顕著

★ 日本周辺の安全保障環境



日本が位置するインド太平洋地域は、安全保障上の課題が多い地域です。日本の周りには核兵器を含む大規模な軍事力を有し、普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家や地域が複数存在しています。また、歴史的な経緯を背景とする外交関係などが複雑に絡み合う地域でもあります。

さらに、東シナ海、南シナ海などにおいては、力による一方的な現状変更やその試み、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害といった様々な脅威や課題が存在しています。

また、日本周辺では、核・ミサイル戦力を含む軍備増強が急速に進んでおり、力による一方的な現状変更の圧力が高まっています。

(2) 中国

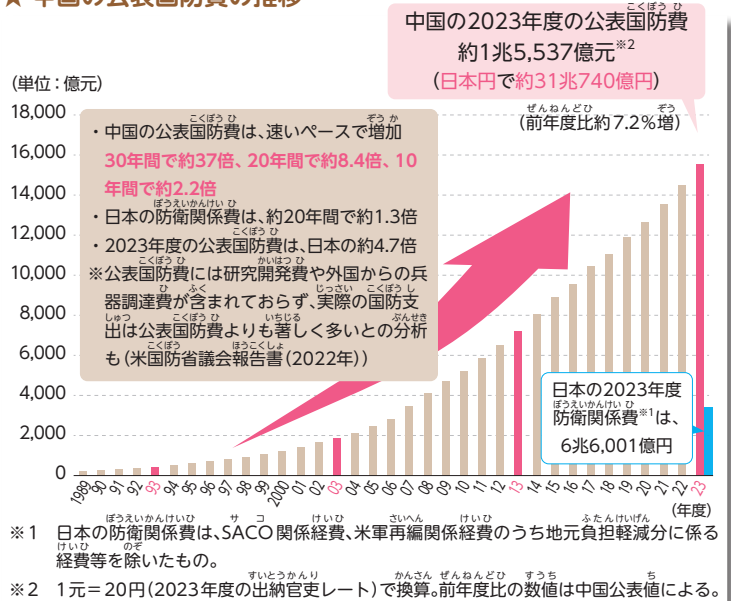
中国は、今世紀半ばに「世界一流の軍隊」を築き上げることを目標に掲げています。こうした目標の実現に向け、兵器の開発や配備を進めるなど、急速に軍事力を強化しようとしています。

これに必要なお金を国防費と言いますが、中国の発表によると、2023年度の国防費は**31兆円以上**にもなります。**日本の防衛関係費の約5倍のお金を、軍備増強に使っていること**になります。

中国は、核戦力やミサイル戦力の強化を進めています。このような能力の強化は、いわゆる「A2/AD」能力（キーワード（p6）参照）の強化などにつながります。

さらに、近年は、宇宙やサイバーに関する能力の強化を進めていると見られています。これは、軍事面で、相手の活動を妨害して、自分が優位に立とうとするために行っていると見られます。

★ 中国の公表国防費の推移

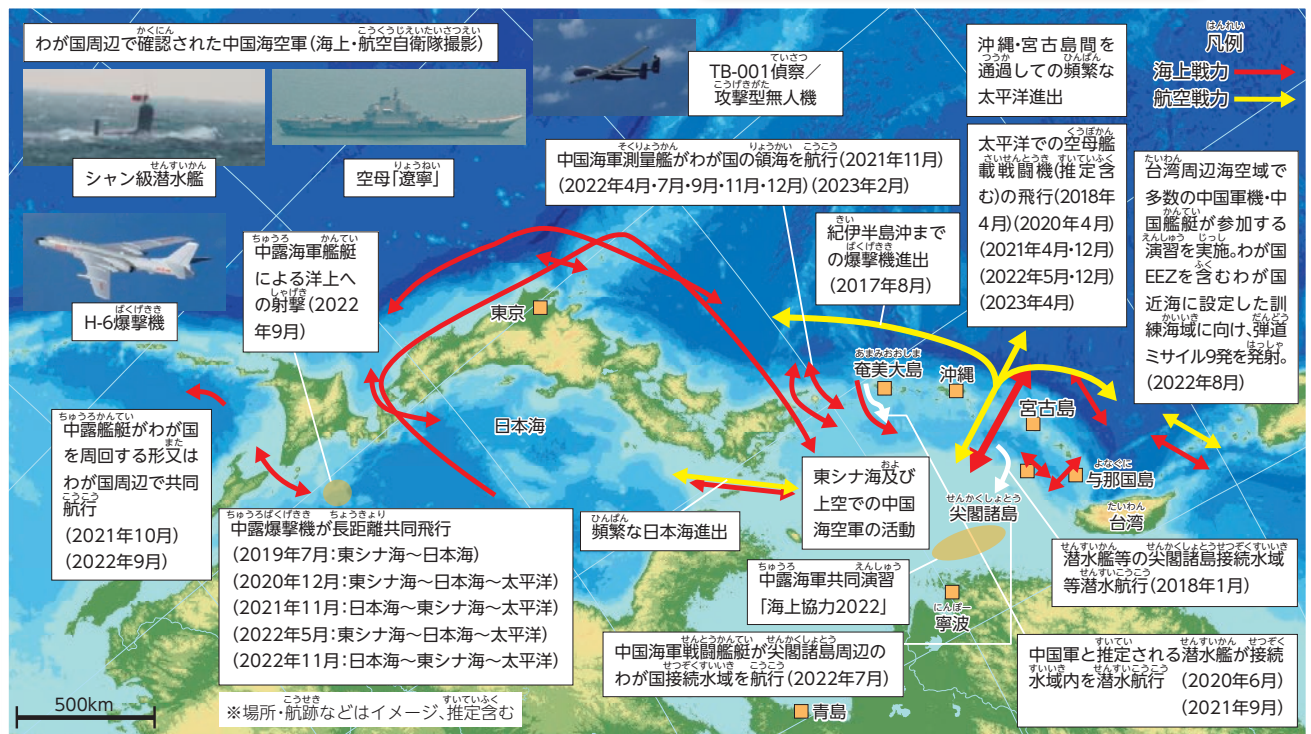


わが国周辺での活動

中国は、日本の周辺で軍艦や軍用機を活動させており、近年、その活動を拡大・活発化させています。また、最近では、中国とロシアが共同訓練を日本周辺で行っており、両国の爆撃機が共同で飛行したり、海軍の艦艇が共同で航行しています。さらに、無人機による活動も活発化させています。

いつも見ている地図を逆さにして見てみよう。

★ 日本周辺海域における最近の中国軍の主な動向



尖閣諸島周辺での船舶・航空機の活動

中国政府の船舶(海警船)は日本の固有の領土である尖閣諸島周辺にほぼ毎日やってきており、日本の領海への侵入も繰り返して行っています。尖閣諸島周辺の日本の領海で独自の主張をする中国政府の船舶の活動は国際法に違反しています。

こうした船舶には砲のようなものをのせているものもあり、また、日本の漁船などに近づこうとする事案も発生しています。



砲のようなものを搭載した中国海警船

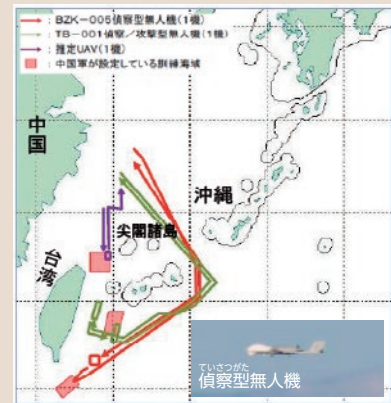
『中国の無人機・気球』

最近では、パイロットが乗っていない無人の中国の航空機の飛行が多く確認されています。それらの中には、武器を搭載できる攻撃型の無人機もあります。

さらに、2023年2月にはアメリカ本土上空を通過する中国の偵察気球が発見され、アメリカ軍が撃墜しました。過去に日本の領空内で確認された気球型の飛行物体についても、中国が飛行させた偵察気球だと強く推定されています。

こうした中国による無人機や気球の動きについては、今後注意が必要です。

★ 偵察・攻撃型無人機の航跡図 (2022年8月4日の例)



米中関係

世界第1位の経済大国であるアメリカは、第2位の中国との間で、様々な問題を抱えています。近年、アメリカと中国の間では、政治・経済・軍事などの分野にわたる競争が一層はっきりとしてきています。

特に、アメリカは、技術分野において、アメリカの機微な技術や重要な技術が中国に流出することにより、中国の軍事力が高まり、その結果、アメリカの安全保障が脅かされることを警戒しています。

そのため、アメリカは、中国に対して輸出・輸入に関する規制を厳しくするなどして対策を講じています。また日本、オーストラリア、インドなどの同盟国・同志国とのつながりを強くしようとしています。

中国は、こうしたアメリカの取組に反発しており、中国軍による高圧的な行動に発展しています。2022年には、中国軍が、南シナ海を飛行するアメリカ軍機やオーストラリア軍機に対して異常接近するなど危険な妨害活動を繰り返しています。

『いわゆる『A2/AD』能力』

アメリカによって示された考え方です。アクセス(接近)阻止(A2)能力とは、主に遠くから敵が活動を行うエリア(領域)に入るのを防ぐ能力のことです。

エリア(領域)拒否(AD)能力は、敵が近くに入ってきた場合に、自由に動けないようにする能力のことです。

A2/AD : Anti-Access/Area Denial



(イメージ図)

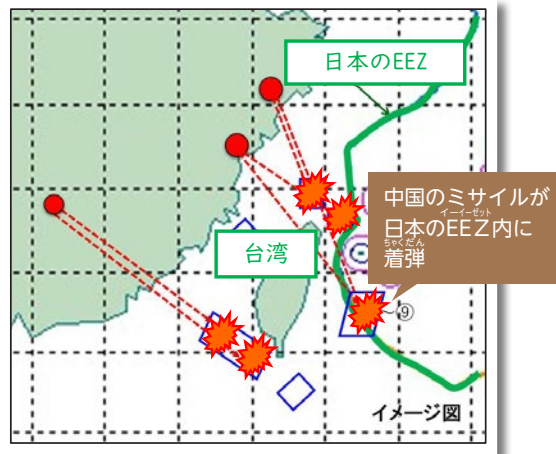
台湾をめぐる状況

中国は、台湾は中国の一部であると主張しています。中国は、これまで台湾について平和的統一の方針は持ちつつも、武力行使の可能性を否定していません。

近年、中台の軍事バランスがとても速いスピードで中国に傾いています。そうした中、中国は台湾周辺での軍事活動を活発化させてきています。また、2022年8月、中国は台湾を取り囲むように大規模な軍事演習を行いました。このとき、わが国近海に向けて弾道ミサイルの発射を行い、5発が日本の排他的経済水域（EEZ）内に着弾しています。

このような活発化する威圧的な中国軍の活動により、国際社会の安全と繁栄に不可欠な台湾海峡の平和と安定については、日本のみならず、国際社会全体において急速に懸念が高まっています。

★ 2022年8月に中国が行った弾道ミサイル発射のイメージ



南シナ海への進出

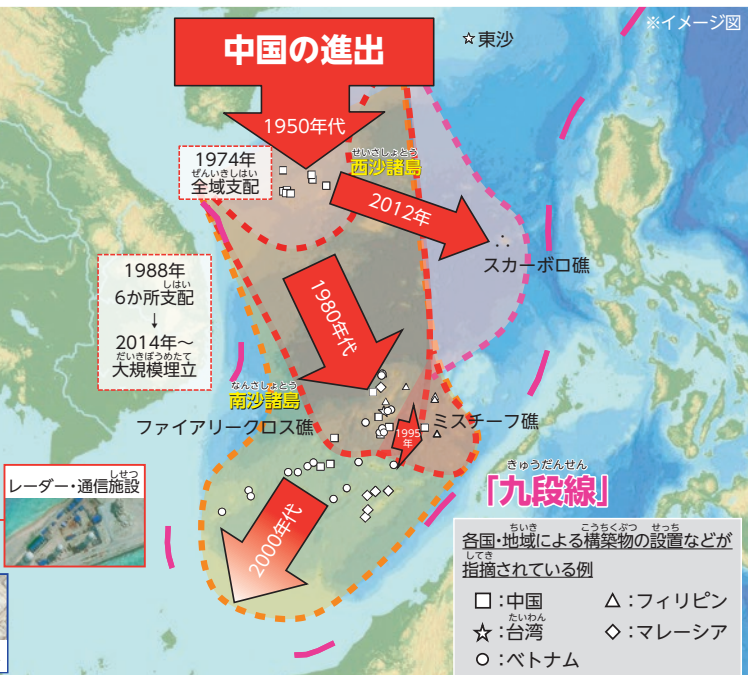
中国は、東南アジアの国々との間で、南シナ海にある南沙（スプラトリー）諸島や西沙（パラセル）諸島の領有権（ある土地がどの国のものなのか）について争っており、国際的なルールに基づかず、埋め立てや軍事施設の整備などを強行しています。

南シナ海における紛争の平和的な解決を目指し、フィリピンは、中国を国際的な仲裁裁判（関連する条約に基づく国と国との争いについての裁判所）に訴えました。2016年に裁判所により、フィリピンの主張を認める判断が下されたにもかかわらず、中国はこれを無視し続けています。

日本としては、このように中国が、国際的なルールに基づかず一方的な行動を続けていることに強く反対しており、国際社会からも同様の懸念が示されています。

★ 南シナ海における力の空白をついた中国の進出と軍事拠点化の例（イメージ）

関連年表	
1950年代:	仏軍撤退
1950年代:	中国、西沙諸島の東半分を支配（南越も同時期に西沙諸島進出）
1973年:	在越米軍撤退
1974年:	中国、西沙諸島全域支配（南越撃退）（1975年：南越崩壊（ベトナム戦争））
1980年代半ば:	在越ソ連軍縮小
1980年代:	中国、南沙諸島進出
1988年:	中国、南沙諸島6か所支配
1992年:	在比米軍撤退
1995年:	中国、ミステーフ礁支配
2000年代:	中国、南沙海南部進出
2012年:	中国、スカーボロ礁事実上支配
2014年～:	中国、南沙諸島において大規模埋立・インフラ整備実施



(3) 北朝鮮

北朝鮮は体制を維持するため、核保有などが認められていないにもかかわらず、核兵器や弾道ミサイルなどの開発や増強に集中的に取り組んでいます。今では、弾道ミサイルに核兵器をのせて日本を攻撃する能力を持っているとみられますが、今後、これまで以上に核・ミサイル開発を進めていくと考えられます。こうした北朝鮮の軍の動きは、日本や国際社会の平和と安全をこれまでより一層脅かすものになっています。

北朝鮮の政治体制

北朝鮮では、金正恩委員長がとても大きな権力を持っています。周りの幹部を短期間で交代させて緊張感を与えたり、外国からの情報が流入することを警戒して市民の統制を強めたりしているとも言われています。



ミサイルを視察する金正恩委員長 (2022年11月) [EPA=時事]

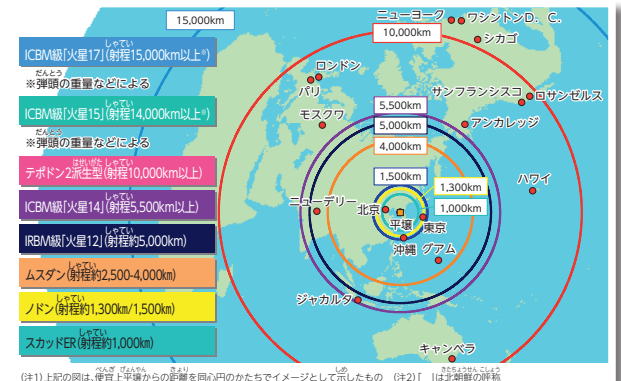
北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル

北朝鮮の核保有は認められていません。北朝鮮に対しては、国際社会が国連の安全保障理事会などを通じて、これまで何度もすべての核兵器や弾道ミサイルをなくすよう求めてきました。しかし北朝鮮は、これまで6回の核実験を実施し、とても速いスピードで弾道ミサイルなどの開発を推し進めています。

今では、北朝鮮は日本にも届く弾道ミサイルを数百発持っており、これらのミサイルに核兵器をのせて日本を攻撃する能力を持っているとみられています。

近年は、変則的な軌道で飛んだり、音の速さを大きく上回るスピードで、低い高度を飛ぶとする新しい弾道ミサイルも含め、立て続けにミサイルの発射を繰り返しています。その中には、潜水艦や鉄道、車両から発射するものもあります。こうしたミサイルは、地上に固定された発射台から発射するミサイルと比べ、いつ・どこから撃つのかを事前に知ることが困難です。

さらに2022年には、アメリカ全土にも届くとする新しい大陸間弾道ミサイル (ほかの大陸を攻撃できるくらい長い距離を飛ぶミサイル) の発射も繰り返し、日本の安全保障にとって、これまでよりもいっそう重大かつ差し迫った脅威となっています。



北朝鮮(平壤)を中心とする北朝鮮が保有している弾道ミサイルの射程(イメージ)

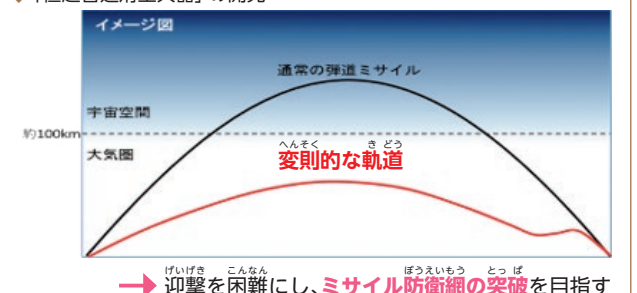
発射の秘匿性・即時性向上



- ◆ 様々な手段による発射 (好きな場所から発射し、すぐ隠れることが可能)
 - ◆ 固体燃料化 (液体に比べ、保管や取扱いなどが簡単)
- 発射の秘匿性(隠れて撃つ)・即時性(直ぐ撃てる)を追求

わが国の弾道ミサイル防衛突破能力の向上

- ◆ 低空を変則的な軌道で飛翔可能な弾道ミサイルの開発
- ◆ 「極超音速滑空兵器」の開発

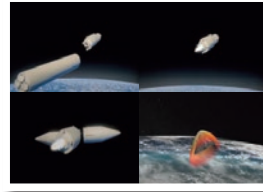


(4) ロシア

ロシアは、核戦力を含め、軍の装備を新しいものにしており、日本の周りも含めて活発な活動を継続させています。2022年2月には、隣の国であるウクライナに侵略を開始しました。これは、力によって一方的に現状を変えようとするので、国際法に違反するものであり、認めることはできません。

ロシアの軍事力

ロシアは、核兵器をのせることができる大陸間弾道ミサイルや潜水艦から発射する弾道ミサイル、長距離爆撃機（とても長い距離を飛ぶことができる爆撃機）を、アメリカと同じくらい数多く保有しています。核兵器と、核兵器をのせることができるミサイルや爆撃機などの兵器をあわせて、核戦力と呼びます。ロシアはこうした核戦力について、さらに新しい装備を開発したり、導入したりする動きを進めています。また、飛ぶスピードが音の速さを大きく上回る極超音速ミサイルなど、新たな兵器の開発や配備も進めています。



音速の20倍以上の速度で飛ぶとされる極超音速滑空兵器
アヴァンガード【ロシア国防省】



新型の大型大陸間弾道ミサイル
サルマト【ロシア国防省】

日本周辺や北方領土でのロシア軍の活動

ロシアは近年、日本固有の領土である北方領土を含む日本周辺での活発な活動を継続させています。北方領土を含むインド太平洋地域でのロシア軍の活動は、注意して見ていく必要があります。



地对艦ミサイル「バスチオン」
【ロシア国防省】



地对艦ミサイル「バル」
【ロシア国防省】

ロシア軍と中国軍の連携

近年、軍事分野も含め、ロシアと中国の協力関係が進展しています。日本の周りでは、ロシア軍と中国軍の爆撃機が日本海から東シナ海、さらには太平洋までを共同で飛行したり、両国の艦艇が日本海からオホーツク海で共同訓練を行い、その後、共同で航行するなど、連携を強化する動きがみられています。こうしたロシアと中国による共同軍事活動は、わが国の安全保障上、とても気にかかるものです。



中国とロシアの海軍艦艇の共同航行の様子と飛行する中国のZ-9ヘリコプター（赤丸部分）
(2021年10月)



共同で飛行した中国のH-6爆撃機（上）
とロシアのTu-95爆撃機（下）
(2022年11月)



ロシアによるウクライナ侵略

ロシアは、2014年に、隣の国であるウクライナのクリミアを違法に「併合」し、2022年2月からウクライナへの侵略を開始しました。引き続き、激しい戦闘が続いており、その状況は難しくなっています。

ロシアによるこの侵略は、ウクライナの主権、領土を侵害し、武力による威嚇及び武力の行使を禁止する国際法などの重大な違反です。**このような力で一方的に現状を変えようとするのは、アジアを含む国際社会全体を根本から揺るがすものです。**

このようなロシアによる侵略を認めることは、アジアを含むほかの地域においても、一方的に現状を変えようとするのが認められるという間違ったメッセージとなりかねないため、日本を含む国際社会として、決して許すべきではありません。

日本は、ロシアによるこの侵略を厳しく非難し、ロシアへの重要な物品の輸出などを禁止するといった厳しい制裁を課すとともに、ウクライナを支援するため、防弾チョッキなどの装備品を提供しています。

国際社会も同じように、このようなロシアの侵略に対して団結して対応しており、一部の輸出や交流を止めるなど、様々な取組を行っています。



ロシア軍のミサイル攻撃により破壊されたウクライナの集合住宅
【2023年3月5日ウクライナ緊急事態庁】



ウクライナから逃げたとの偽の情報を打ち消すため、ウクライナのゼレンスキー大統領がウクライナ国内で撮影した動画(2022年2月)
【ゼレンスキー大統領 Facebook】



ウクライナ情勢について話し合うG7首脳とゼレンスキー大統領
(2023年5月G7広島サミット)【首相官邸HP】

SNSなどの普及により、誰でも好きな時に多くの情報にアクセスし、発信することができるような時代だね。

だけど、たくさんの情報があふれているからこそ、正しい情報だけではなく、**正しくない情報、わざとだますようなニセモノの情報もあふれているよ。**だから、何が正しい情報なのか、気を付けないといけないだよ。

こうした情報の中には、国の安全保障そのものに大きなインパクトを与えるものもあるよ。

例えば、ロシアによるウクライナ侵略などでは、軍事手段に加えて、インターネットやメディアを通じてロシアに有利になるようなニセ情報が流されたといわれているよ。



4

けんぽう じえいたい 憲法と自衛隊の関係

日本は第二次世界大戦の後、再び戦争によるいたましい被害を繰り返すことがないように、平和国家を目指して努力を重ねています。この平和主義の理想をかかげる日本国憲法のもと、日本の平和と安全を守るため、自衛隊を保持・整備・運用しています。

けんぽう じょう じえいたい 憲法第9条と自衛隊の関係

日本国憲法は、第9条に戦争放棄、戦力不保持、交戦権を認めないことを定めていますが、これは、国として当然に保有している自衛権（外部からの攻撃があった場合に、自分の国を守る権利）を否定するものではなく、自衛のための必要最小限度の武力を行使することは認められています。したがって、外国が武力を用いて日本を攻撃してきた場合に、国を守るための必要最小限度の防衛力として自衛隊を持つことは、憲法第9条のもとでも認められています。

けんぽう 日本国憲法

じょう 第9条

- ① 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- ② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

自衛隊の持つ防衛力を実際に用いることについて、憲法第9条を読むと、国と国との関係における「武力の行使」をすべて禁止しているように見えます。しかし、外国が武力を用いて日本を攻撃してきた場合や、ほかの国に対する攻撃により日本の存立が脅かされ、国民の生命・自由・幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合に、自衛隊が日本を守るために武力を行使することが認められています。

ただし、このような場合でも、ほかに適当な手段がなく、必要最小限度の実力行使であることが求められます。例えば相手国の領土の占領などは、自衛のための必要最小限度を超えるものと考えられるので、認められません。



けんぽう かんてい 日本国憲法【首相官邸HP】

5

日本の防衛の基本政策



これまで日本は日本国憲法のもと、専守防衛を貫き、ほかの国を脅かすような軍事大国とならないとの基本的な考えで、国の防衛に取り組んできました。こうした考えのもと、平和国家としての歩みは、今後とも決して変わるものではありません。ここでは、このような日本の防衛の基本政策について見ていきましょう。

専守防衛

専守防衛とは、相手から武力による攻撃を受けた時にはじめて防衛力を用い、その場合であっても、日本を守るために必要最小限のものにとどめるなど、憲法の精神に則った受動的な防衛戦略の姿勢のことをいいます。

軍事大国とならないこと

日本は、国を守るための必要最小限を上回り、ほかの国を脅かすような強大な軍事力を保持することはありません。

非核三原則

非核三原則とは、核兵器を持たず、作らず、持ち込ませずという原則を指し、日本はこれをかたく守っています。

文民統制の確保

文民とは一般的に軍人ではない人のことを指すとされています。文民統制はシビリアン・コントロールともいい、民主主義の国において国民の代表である政治が軍事力を統制することを意味します。

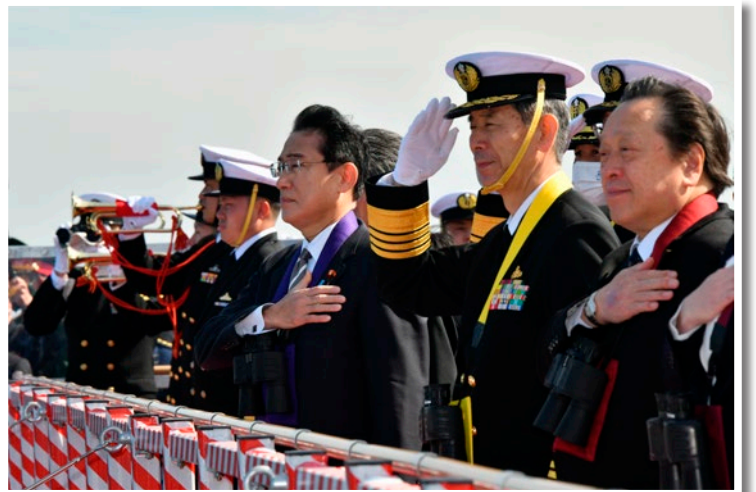
日本の場合、国会、内閣、防衛省という三つのレベルで、政治による自衛隊への統制がはたらく仕組みを設けています。

まず、国民を代表する国会が、自衛官の人数、主な組織などを法律・予算の形で決定するといった権限を持っています。

次に、内閣の一員である内閣総理大臣や防衛大臣は、憲法において文民でなければならぬ、つまり、現役の自衛官であってはならないとされています。内閣総理大臣は自衛隊に対する最高の指揮監督権を持っており、防衛大臣は自衛隊の仕事を統括します。

防衛省においても、防衛大臣がトップとして自衛隊を管理・運営することに加え、防衛副大臣、防衛大臣政務官などが防衛大臣を助ける体制をとっています。

以上のように、文民統制の制度を整備していますが、これがきちんと機能するためには、国民のみならずひとりひとりが国の防衛に対して関心を持つことが重要です。



観閲を行う岸田内閣総理大臣と浜田防衛大臣(国際観艦式)

6

新しい戦略と国を守るための予算

日本周辺における安全保障環境は戦後最も厳しい状況にあるなか、みなさんの命と平和な暮らし、そしてわたしたちの領域(領土、領海、領空)を確実に守り抜くために、2022年12月16日、新しい戦略文書として、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画を作りました。新しい戦略文書のもとで、国を守る組織である自衛隊がその能力を発揮するため、必要な装備品(戦車、護衛艦、戦闘機など)の整備や、しっかりとした自衛隊員の教育・訓練といった取組など、「防衛力整備」の一環として進めていきます。「防衛力整備」のために必要となるお金を「防衛関係費」といい、毎年必要なお金(=予算)を確保し活用していきます。

新しい戦略文書と予算の関係

新しい戦略文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)の内容や予算との関係は次のとおりです。

★新しい戦略文書と予算の関係

①将来(おおむね10年程度)の戦略や防衛力の目標

国家安全保障戦略 国家安全保障に関する最上位の政策文書として位置付けられ、**伝統的な外交・防衛分野のみならず、経済安全保障、技術、情報なども含む幅広い分野について、政府としての横断的な対応に関する戦略が示されています。**

防衛に関する戦略的指針を踏まえて策定

国家防衛戦略 **日本を防衛するための目標や、これを実現するためのアプローチと手段が示されています。**戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境の中で、わたしたちの命と平和な暮らしを守り抜くためには、その厳しい現実と正面から向き合っ、相手の能力と新しい戦い方に着目した防衛力の抜本的強化を行う必要があります。そのため、反撃能力の保有を含め、防衛力の抜本的強化の方針を定めました。

防衛の目標などを具体化

②自衛隊のおおむね10年後の体制と

今後5年間の国の防衛に必要な金額や整備する主な装備品の内容

防衛力整備計画 **日本として保有すべき防衛力の水準を示し、その水準を達成するための内容を含む「防衛力整備計画」においては、5年間で43兆円程度**という、これまでとは全く異なる水準の予算規模により、防衛力の抜本的強化の実現に向けたさまざまな取組を記載しました。

具体化された事業に基づき、年度予算を編成

③毎年の国の防衛に関する予算

年度予算 こうした「防衛力整備計画」を踏まえ、毎年度必要な国の防衛に関する予算を決めていきます。



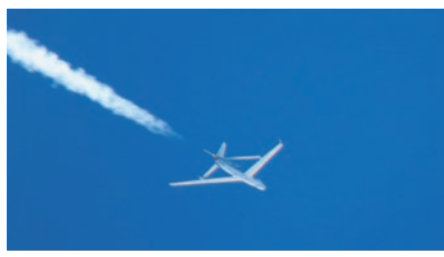
『新しい戦い方』



これまででは航空機や艦船などで攻撃することが伝統的な(昔からの)戦い方でした。最近ではこれに加え、大規模なミサイル攻撃や、情報戦を含むハイブリッド戦があります。また、宇宙・サイバー・電磁波の領域や無人機などによって相手よりも優位に立とうとする攻撃や核兵器による威嚇などが出てきています。こうしたものを組み合わせた「新しい戦い方」に対応できるかどうか今後の防衛力を構築するうえでの大きな課題です。



ロシアはウクライナ全土に対し、5,000発以上の弾道・巡航ミサイルを使用



沖縄・宮古島間を通過した中国軍の偵察型無人機 (2023年1月)



桃園国際空港が中国軍に攻撃されたという偽情報を否定するために台湾国防部が発表した画像(2022年8月)【台湾国防部】

3つの防衛目標と3つのアプローチ



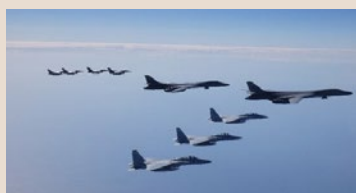
3つの防衛目標

①力による一方的な現状変更を許さない**安**
全保障環境を作る



G7首脳会合に参加する岸田内閣総理大臣(2023年5月)【首相官邸HP】

②力による一方的な現状変更やその試みを、**同盟国・同志国などと協力・連携して抑止・対処**



米空軍戦略爆撃機などの共同訓練 (2023年3月)

③日本への**侵攻**が起きた場合、**日本が主たる責任をもって対処し、同盟国などの支援を受けつつ、相手の侵攻を阻止・排除**



水陸両用作戦などの訓練 (2023年2月)

3つのアプローチ

≫アプローチ①

日本自身の防衛体制の強化

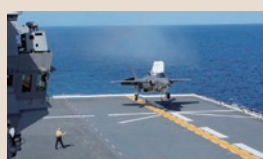
- ・日本の防衛力の抜本的強化
- ・国全体の防衛体制の強化



次期戦闘機(イメージ)

≫アプローチ②

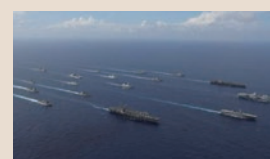
日米同盟の抑止力と対処力の強化



海自護衛艦「いずも」への米海兵隊F-35Bの着陸 (2021年10月)

≫アプローチ③


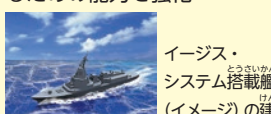





同盟国などとの連携の強化



日本、米国、英国、オランダ、カナダ、ニュージーランドによる共同訓練(2021年10月)

防衛力の抜本的強化の7つの分野

日本を防衛するために、必要な機能・能力として、以下の7つの柱を重視して、防衛力の抜本的強化に取り組んでいきます。特に、今後5年間の最優先課題として、今持っている**装備品を最大限有効に活用**するため、**装備品の可動状況の向上**や**弾薬・燃料の確保**、**主要な防衛施設への投資の加速**、**スタンド・オフ防衛能力**や**無人アセット防衛能力**などの**将来の中核となる能力の強化**を実施していきます。

<p>スタンド・オフ防衛能力 攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化</p>  <p>12式地对艦誘導弾の能力向上型の開発 トマホークの取得</p>	<p>統合防空ミサイル防衛能力 ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化</p>  <p>イージス・システム搭載艦(イメージ)の建造</p>	<p>無人アセット防衛能力 無人装備による情報収集や戦闘支援等の能力を強化</p>  <p>偵察用UAV(中域用)(イメージ)の整備</p>	<p>領域横断作戦能力 全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化</p>  <p>スタンド・オフ電子戦機(イメージ)の整備</p>
<p>指揮統制・情報関連機能 迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化</p>  <p>AI技術を活用した画像の活用(イメージ)</p>	<p>機動展開能力・国民保護 必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化。これらの能力を活用し、国民保護を実施</p>  <p>輸送船舶(イメージ)の取得</p>	<p>持続性・強靱性 必要十分な弾薬・誘導弾などを早期に整備。また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保</p>  <p>火薬庫の確保</p>	

「反撃能力が必要な理由」

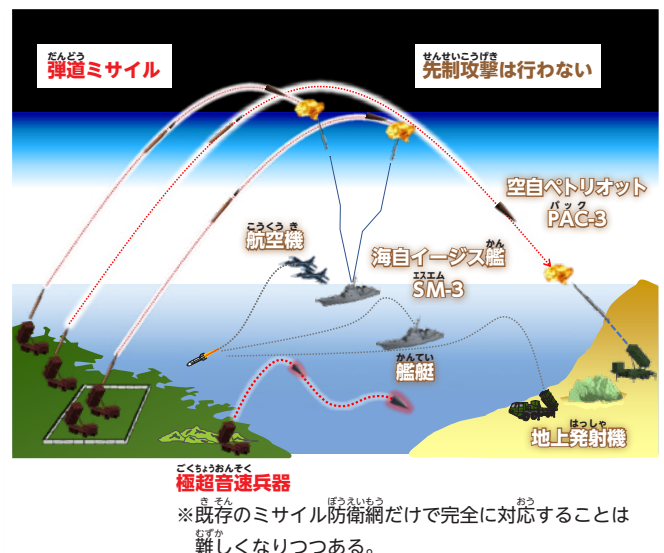
近年、日本周辺では、質・量ともにミサイル戦力が大きく増強されています。そのなか、繰り返しミサイルが発射されており、わが国へのミサイル攻撃が現実の脅威となっています。しかし、ミサイル防衛網だけを頼りにした場合、今後、このミサイルの脅威に完全に対応することが難しくなりつつあります。こうした状況を踏まえると、相手にミサイル発射を思いとどまらせ、日本に被害が出ないようにするために、反撃能力を保有する必要があります。

「反撃能力とは何か」

反撃能力とは、弾道ミサイルなどによる攻撃が行われた場合、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、わが国が有効な反撃を加えることを可能とする、スタンド・オフ防衛能力などを活用した自衛隊の能力をいいます。反撃能力は武力攻撃そのものを抑止するものです。

また、反撃能力については、憲法及び国際法の範囲内で、専守防衛などの考え方を変更するものではありません。また、武力攻撃が発生していない段階で自ら先に攻撃する「先制攻撃」は許されないものであり、もちろん日本は行いません。

★反撃能力(イメージ図)





防衛生産・技術基盤の強化

防衛生産・技術基盤は、**自国での防衛装備品の研究開発・生産・調達を安定的に確保し、新しい戦い方に必要な先端技術を防衛装備品に取り込むために不可欠な基盤**です。そのため、いわば防衛力そのものと位置付けられています。

昨今、自衛隊の活動の場が増えている中、政府が自ら防衛装備品を製造しない日本では、民間の企業に頼らざるを得ません。しかし、近年、利益がなかなか得られないなどの理由から防衛を担う企業が装備品を取り扱うことをやめてしまう例が増えています。そのため、以下のような取組を進めていきます。

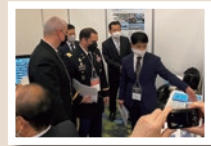
防衛生産基盤の強化

- 力強く防衛の仕事を続けることができる防衛を担う企業の構築
- サイバー攻撃などの様々なリスクへの対処
- 外交・防衛政策の戦略的手段であり、海外への市場拡大にもなる防衛装備品移転の推進

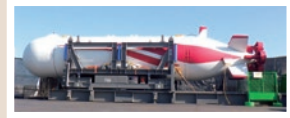
防衛技術基盤の強化

- 将来の戦い方に直結する可能性のある装備品や技術分野に集中的に取り組み、早期の防衛力抜本的強化につながる研究開発の実施
- 民間の先端技術を幅広く取り込み、積極的に活用

日本の防衛を担う企業とアメリカ軍やアメリカの防衛を担う企業の間でマッチングするためのイベント(インダストリーデー)の様子



長期運用型
無人水中
航走体



人的基盤の強化・衛生機能の変革

防衛力を発揮するのは**自衛隊員**です。高度な装備品をどれだけ揃えようと、それを扱う人がいなければ防衛力は発揮できません。しかし、少子化により、自衛官募集の対象になる人口が減少しています。そのため、防衛力を「人」の面から強化する取組を進めていきます。また、戦う自衛隊員の生命を救う態勢を強化していきます。

人的基盤の強化

- 優秀な人材を確保するため、広報や試験をデジタル化・オンライン化
- 普段はそれぞれの仕事をしながら、いざという時に自衛官となって活動する予備自衛官になりやすい制度を整備
- 自衛隊員全員が持つ能力を最大限に発揮できるよう、生活・勤務環境を改善するとともに、処遇を向上
- 女性自衛官の活躍推進などの人材の有効活用
- 教育基盤の強化 など



募集対象者に対する
オンライン説明会



先端技術を活用した飛行教育

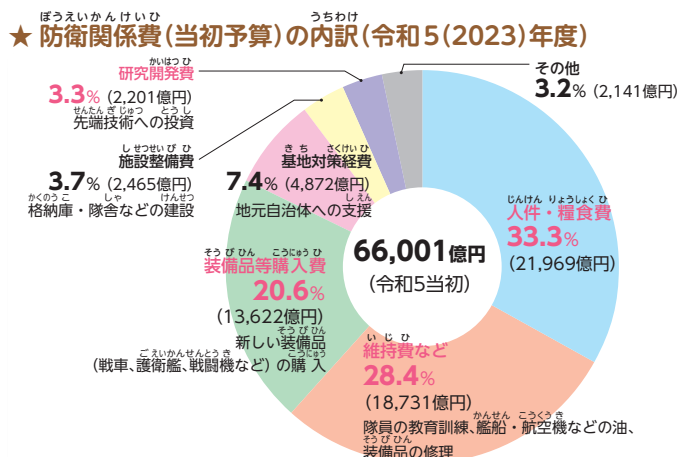
衛生機能の変革

- 戦闘で負傷した隊員を救護し、病院までの搬送中も医療を行い得る態勢を確立
- 防衛医科大学校での戦傷医療の教育研究を強化

お金は何に使われている？

令和5(2023)年度の日本の予算全体は約114兆円になりますが、そのうち**防衛関係費(防衛力整備に必要なお金)**は約**6.6兆円**になります。

その内訳としては、約3割が自衛隊員の給料や食事などのお金(人件・糧食費)、約3割が燃料の購入や保有する装備品の修理などに必要なお金であり、新しい装備品の購入や先端技術への投資(研究開発)に必要なお金は合わせて2割を上回っています。



日本を防衛するための 自衛隊自身の取組

自衛隊の重要な役割は、「日本を守ること」です。自衛隊は、どこかの国を攻めるための組織ではなく、日本がほかの国から攻められないためにある組織です。

また、万が一、日本がほかの国から攻められた場合には、その勢力を排除し、みなさんの生命と財産を守ります。そうした役割をしっかりと果たすためには、常日頃から日本の周りでおかしな動きがないか見張りをし、何かあれば対応できるようにしています。

ここでは、日本自身の防衛力を強化するための自衛隊の取組について見ていきましょう。

普段からの情報収集・警戒監視

日本は四方を海に囲まれ、14,000あまりもの島々や広大な排他的経済水域（水産資源や鉱物資源の権利がある水域）を有しています。日本の領海と排他的経済水域の面積は世界で第6位もの広さがあります。この広大な海域でどのような事態が起きてもおお対応できるよう、自衛隊は毎日日本の領海・領空とその周辺の海空域で情報収集や警戒監視（※）を行っています。

具体的には、海上自衛隊と航空自衛隊が艦艇や航空機、レーダーサイトなどにより、日本周辺の海域での船舶の状況や、日本とその周辺の上空の状況を365日24時間態勢で見張っています。また、主要な海峡では、陸上自衛隊の沿岸監視隊や海上自衛隊の警備所などが同じく24時間態勢で見張っています。特に、最近では、日本の周りの国の活動が活発になっており、非常に気を抜けない状態が続いています。

このような情報収集・警戒監視で得られた情報は、海上保安庁などの関係省庁にも共有し、連携を強化しています。

※警戒監視：外国が不審な行動をとらないか、常に日本の周りの海や空を見張っていること

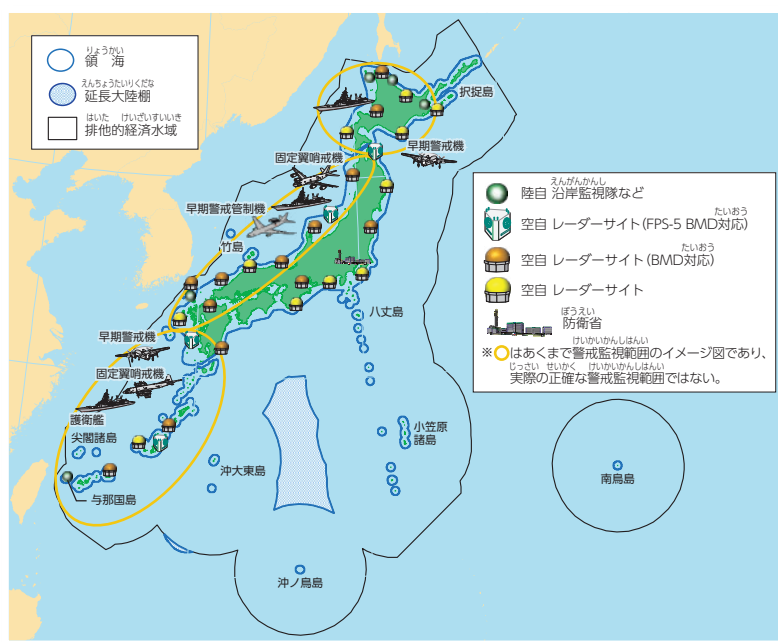


どんな飛行機で見張っているの？

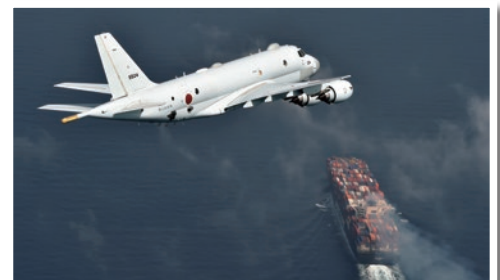
自衛隊では、飛行機のことを「航空機」というよ。
見張りには、洋上の船や潜った状態の潜水艦を見つけることができる「哨戒機」があるよ。
また、日本の領空に侵入するおそれのある航空機をいち早く発見することができる、「空飛ぶレーダーサイト」と呼ばれる早期警戒機や早期警戒管制機もあるんだよ。



★日本の周辺海空域での警戒監視のイメージ



空飛ぶレーダーサイト
空自E-767早期警戒管制機



警戒監視にあたる海自P-1哨戒機



外国の航空機や潜水艦などへの対処

警戒監視により、日本の領空に侵入するおそれのある航空機を発見した場合には、航空自衛隊は戦闘機などを緊急発進（スクランブル）させ、その航空機の状況を確認し、行動を監視します。さらに、航空機が実際に領空に侵入した場合には、退去するよう警告を行います。2022年度には航空自衛隊は1年間で778回（平均すると1日で約2回！）もこの緊急発進を行いました。下のグラフのように、対応した航空機は中国とロシアのものが大半を占めています。



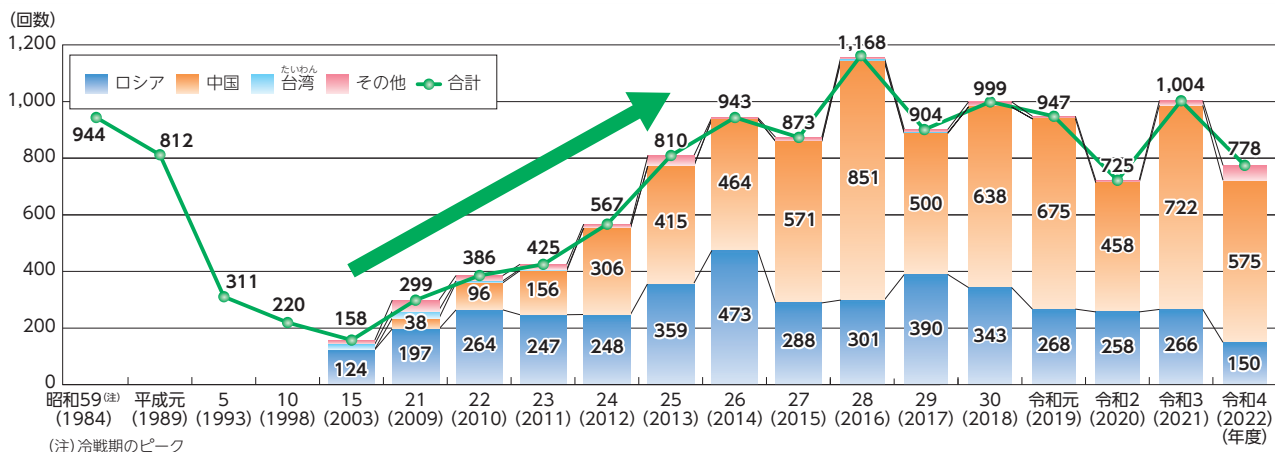
緊急発進（スクランブル）準備中の空自戦闘機

また、潜水艦が水の中に潜ったまま外国の領水（領海と内水（＝湾や河川など、領海より内側の水域）の）内を航行することは国際法で認められていません。日本の領水内にこのような潜水艦がいた場合、海上自衛隊の艦艇などが探知・識別・追尾といった対処を行います。

北朝鮮の工作船など、武装工作船と疑われる不審な船に対しては、基本的には海上保安庁が対処します。しかし、海上保安庁では対処できない場合や対処が困難な場合には、自衛隊も海上保安庁と連携して対処を行います。

【参照】キーワード『中国の無人機・気球』（P6）

★ 緊急発進実施回数とその内訳



緊急発進（スクランブル）ってどんなことなの？

基地でも空でも全カダッシュだよ！スクランブルの命令が出ると、1秒の無駄もなく準備をして飛び立つんだ。日本の領空にほかの国の航空機が勝手に入ってくるといったトラブルが起こる前に現場の空へ駆けつけなくてはいけないんだよ。



潜った状態でやってくる潜水艦はどうやって見つけるの？

音や磁気等を感じ取ると海中の色々なことがわかるんだ。護衛艦や潜水艦、航空機などには、音や磁気を探知し分析する機械を積んでいるよ。海中の音を耳で聴き分けて潜水艦の種類まで特定する隊員もいるんだよ！潜水艦を題材にした漫画や映画でその様子がよくわかるよ。



日本に対する侵攻への対応

多くの島々を含む日本の領土を守るためには、自衛隊の部隊をくまなく配備しておくこと、そして状況に応じて部隊を速やかに移動させることが必要です。また、普段からの情報収集や警戒監視により、敵からの攻撃の前触れを早期に察知し、航空機や艦艇を使って、空や海で相手より優位に立つことができる状況を確保することが重要です。

事前に敵からの攻撃の前触れを察知した場合には、敵が攻めてくると予想される場所に相手より先に自衛隊の部隊を移動させ、敵の部隊が日本の島に近づいたり、上陸したりすることを阻止することになります。

さらに、敵に日本への攻撃を思いとどまらせるためには、敵が攻撃できる範囲よりも遠く、攻撃されない安全な距離から対処できる能力、すなわち「スタンド・オフ防衛能力」(*)を自衛隊が持つておくことも重要です。そのため、より遠くから敵の艦艇や上陸部隊などに対処するための「スタンド・オフ・ミサイル」を整備したり、そのミサイルを日本のどこからでも発射できるようにしたりするなど、様々な取組を進めています。



12式地对艦誘導弾能力向上型(イメージ)



極超音速誘導弾(イメージ)

*スタンド・オフは、一般的には「離れている」といった意味です。



それでも、敵が日本に攻め込んできたなら、自衛隊はどうやって日本を守ってくれるの？

万が一、日本が侵攻された場合には、水中・海上・空中といった領域と宇宙・サイバー・電磁波の領域のすべての領域を横断的に連携させた作戦、すなわち「領域横断作戦」により対処します。そして、無人アセットも含めたあらゆる手段を使って、敵よりも優位に立つ状況を確保し、速やかにかつ粘り強く活動を続け、敵に日本を攻めることは不可能だと諦めさせます。

自衛隊が、粘り強く活動を続けるためには、たくさんの艦艇や航空機などを持っていなければいけません。活動を続けるためには、必要十分な量の弾薬やミサイル、そして燃料が必要です。さらには、艦艇や航空機などが故障した場合でも、部品を交換したり修理をして、速やかに元の状態に戻すことができるようにしておくことが重要です。



着上陸作戦の訓練の様子(アイアン・フィスト23)

情報戦への対応

国際社会においては、紛争が起こっていない段階から、SNSなどを通じて、意図的に偽の情報を拡散させるなどして、ほかの国の世論に影響を及ぼし、自分の国に有利な安全保障環境をつくる情報戦を重視する動きが確認されています。

そうした偽の情報の拡散などによる混乱が生じないよう、情報戦への対応を強化していく必要があります。防衛省・自衛隊としては、有事はもとより普段から、様々な情報を収集しつつ、ほかの国からの情報が正しいかどうかを見極める能力を向上させるなど、ほかの省庁などとも連携し、情報戦への対応能力を強化していきます。





ミサイル攻撃から守るために

仮に**弾道ミサイル**（※）で攻撃された場合には、日本を守るために、飛んでくる**弾道ミサイル**を撃ち落とし、日本に**着弾**させないようにしなければなりません。

弾道ミサイルは発射されると、ロケットエンジンにより加速し、宇宙空間まで高く上がります。ロケットエンジンの燃料が切れた後も、しばらくは宇宙空間を飛び続け、その後宇宙空間から大気圏に落ちてきて、最終的に地上に着弾します。

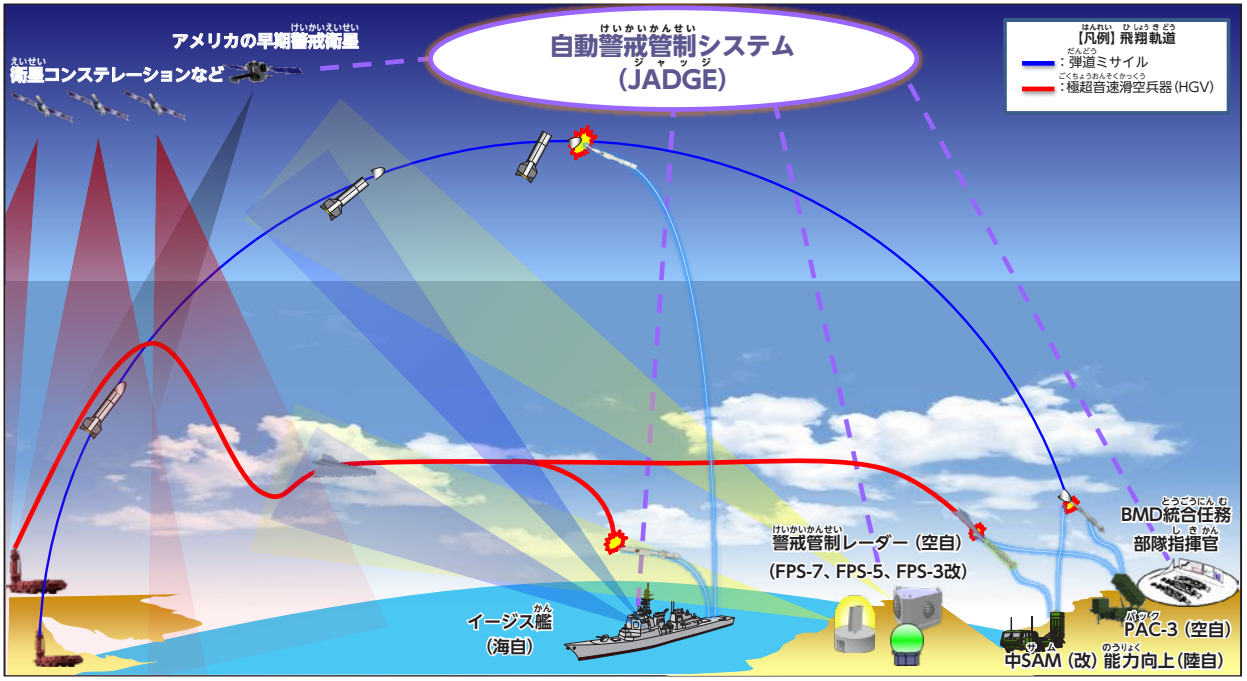
日本に向けて弾道ミサイルが発射された場合、自衛隊はまず、全国の地上レーダーやイージス艦のレーダーなどを使って、どのようなミサイルがどこを飛んでいるのか、どこに向かっているのかを調べます。

そして、高性能なレーダーやミサイルシステムを搭載している**イージス艦**（※）という艦艇から**SM-3**とよばれるミサイルを発射し、宇宙空間を飛んでいる弾道ミサイルを撃ち落とします。宇宙空間で撃ち落とせなかった場合でも、地上に配備されている**PAC-3**（※）というミサイルで撃ち落とすことで、日本全体を弾道ミサイルから守れるようにしています。



ミサイル攻撃から日本を守るイージス艦

防衛省・自衛隊は、いざという時にしっかり対応できるよう、アメリカ軍などと協力してミサイルに対応する様々な訓練を行っているんだ。



- ①アメリカの早期警戒衛星で探知
- ②イージス艦で探知・追尾
- ③自動警戒管制システム (JADGE) への情報集約、BMD統合任務部隊指揮官による迎撃兵器の割当
- ④イージス艦による迎撃
 - ・弾道ミサイルに対しSM-3
 - ・HGVに対しSM-6
- ④PAC-3による迎撃
- ④中SAM (改) 能力向上による迎撃 (現在開発中)

※弾道ミサイル：放物線を描いて飛ぶロケットエンジン推進のミサイル。離れた目標を攻撃することが可能で、核・生物・化学兵器などの大量破壊兵器の運搬手段としても使用されます。
※イージス艦：多くのミサイルや航空機が攻撃してきても、同時に対応できる艦艇。
イージスとは、ギリシャ神話の最高神ゼウスが娘アテナに与えた盾で、あらゆる邪悪を払うと言われていました。
※PAC-3：弾道ミサイルを含む各種ミサイルを撃ち落とすことができる地对空誘導弾。 PAC-3とは、Patriot Advanced Capability-3の意味。

日本を防衛するためには、陸海空といった従来の領域にとどまらず、宇宙領域、サイバー領域、電磁波領域にも対応をしていくことが必要です。防衛省・自衛隊はこうした領域においても様々な取組を進めています。

宇宙・サイバー・電磁波の領域における世界の動き

宇宙空間には、様々な種類の人工衛星が打ち上げられており、天気予報、テレビの衛星放送、携帯電話のGPS機能など、日常生活の様々な場面で役立っています。また、インターネットなどの情報通信ネットワーク上の仮想空間のことをサイバー空間と呼びますが、このような情報通信ネットワークは、わたしたちの生活のあらゆる場面で必要不可欠なものになっています。さらに「電磁波」というと少しなじみが薄い言葉のように思える人もいますが、テレビやラジオの放送や、携帯電話の通信などに使われている電波も電磁波であり、わたしたちの日常生活の中に深く入り込んでいます。

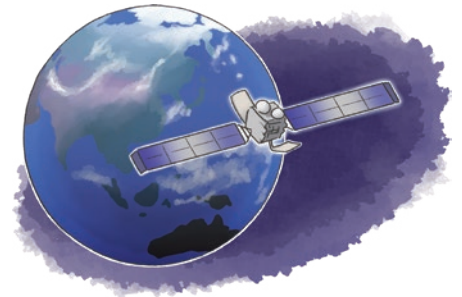
このような宇宙・サイバー・電磁波の領域は、国民生活にとってなくてはならないインフラであるとともに、日本の防衛にとっても陸海空といった従来の領域と横断的に連携させた「領域横断作戦」を遂行するうえでも、非常に重要なものとなっています。

宇宙

人工衛星を活用すれば、地球上のあらゆる地域の観測や通信、位置の測定を行うことができます。このため、主要国は、軍事施設の偵察やミサイルなどの発射を探知する衛星をはじめ、宇宙を利用した能力を上げることに力を注いでいます。

一方、自分の国が軍事的に有利な状況を確認するために、他国が宇宙を利用することを妨げる能力も重視されています。

具体的には、中国やロシアが衛星を破壊することを目標としたミサイルを発射したり、衛星を攻撃するための衛星（キラースター）を開発しているとして指摘されています。このような宇宙空間における脅威の増大が指摘されるなか、アメリカをはじめ、宇宙空間を「戦闘領域」や「作戦領域」と位置づける動きが広がっており、宇宙の安全保障は差し迫った課題となっています。



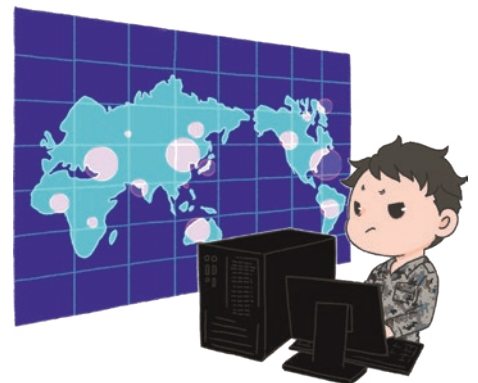
サイバー

日本を守るためには、自衛隊の部隊を動かしたり、集めた情報を共有したりすることが大事です。その際に、情報通信ネットワークはとても重要です。

一方、国家が関与する高度なサイバー攻撃など、サイバー空間における脅威は増大しています。中国、ロシア、北朝鮮は、サイバー攻撃を増加させているといわれ、軍としてもサイバー攻撃能力を強化しているとみられています。

サイバー攻撃を受けると、情報が勝手に抜き取られたり、システムの動作が妨害されてしまったり、乗っ取られたりしてしまう可能性があります。電力システムなどがサイバー攻撃を受ければ、例えば、戦車や護衛艦、航空機がうまく動かせなくなるなどの可能性もあり、国の防衛に重大な影響を及ぼします。

こういったことを防ぐためにも、サイバー攻撃への対処能力を向上することはとても重要です。





電磁波

電磁波は防衛の分野においても、命令を伝えるための通信機器、敵を発見するためのレーダー、ミサイルを目標に向かわせるための誘導装置などに数多く使われています。そのため、現代の作戦では、電磁波が使えなくなると著しく不利になってしまうため、**自分が電磁波をうまく使えるようにするとともに、相手が電磁波をうまく使えなくなるようにすることが必要不可欠**です。

電磁波領域を利用した作戦は「電磁波作戦」と呼ばれ、**各国は電磁波作戦能力を強化**しています。



スタンド・オフ電子戦機(イメージ)

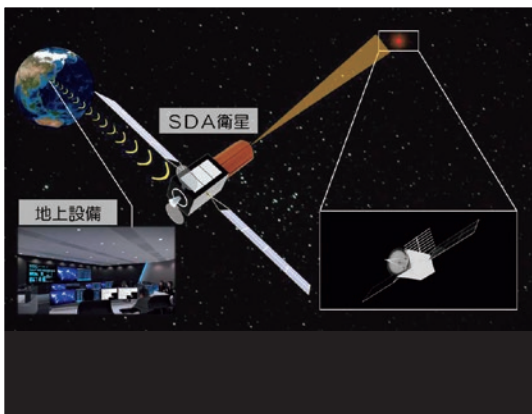
宇宙・サイバー・電磁波の領域における自衛隊の取組

宇宙

宇宙空間の安定的な利用を確保するため、防衛省・自衛隊は、2021年度には空自に**宇宙作戦群という専門部隊を設置**し、JAXAなどの関係機関や、アメリカなどの国とも連携しながら、「**宇宙領域把握(SDA)**」(*)を強化するなどの取組を進めています。

また、人工衛星により撮影した衛星画像を活用した情報収集、自衛隊の部隊の情報通信に使用するための通信衛星の打ち上げ、衛星を活用した部隊の位置の把握など、宇宙領域を活用した各種の能力の向上を進めています。

※宇宙領域把握(Space Domain Awareness)：衛星など宇宙物体の位置や軌道などを把握することに加え、衛星の運用状況や「意図や能力」を把握すること



SDA衛星(イメージ)

サイバー

サイバー空間における脅威の増大にも対応できるよう、自衛隊は24時間態勢で自らの通信ネットワークの監視やサイバー攻撃への対処を行っています。2021年度には**自衛隊サイバー防衛隊という専門部隊を設置**しました。さらに、関係省庁やアメリカなどの国とも連携しながら、サイバー領域における能力のさらなる強化を進めています。

また、サイバーセキュリティに関する高度かつ幅広い知識を保有する人材を確保するための取組も進めています。



サイバー要員の育成
(陸自高等工科学校システム・サイバー専修コース)



活動中の陸自電子戦部隊

電磁波

電磁波領域においては、普段からほかの国の電磁波に関する情報を収集・分析し、日本を攻めてこようとする敵が電磁波をうまく使えないようにすることが重要です。2021年度には陸自に電子作戦隊という**電磁波作戦を主任務とする部隊を新編**しました。自衛隊では、**全国に専門の部隊の配備を進め、能力を強化**しています。

先端技術を活かした 新たな挑戦の時代へ

科学技術の発展は、国の防衛や安全保障にも大きな影響を与えるため、各国は新しい技術の研究や開発に
かけるお金を増やしたり、自分の国を攻撃するかもしれないほかの国に重要な技術が渡らないようにす
るなど、様々な取組を進めています。

日本でも、防衛省・自衛隊だけではなく他の省庁や企業などとも協力して、優れた技術を防衛に使えるよ
うにしながら、防衛にとって重要な技術を守ることが必要になっています。

先端技術などに対する防衛省のアプローチ

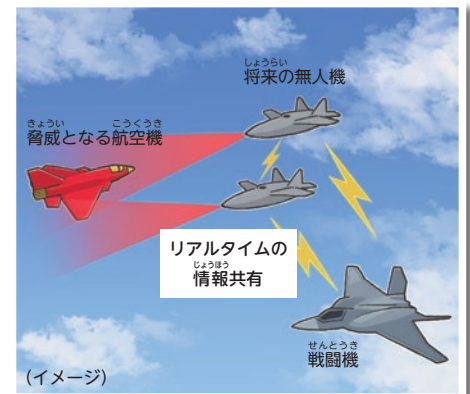
近年、人工知能 (AI)、量子技術、情報通信技術などの技術が急速に
発展し、防衛や安全保障にも大きな影響を与えるようになってきました。

このように、これまでの防衛・安全保障に変革を起こすかもしれない
技術は「ゲーム・チェンジャー」と呼ばれています。

先端技術は、防衛省・自衛隊にとっても重要です。例えば、AIを
装備品に活用することで、戦闘機の操縦の支援や、無人機の活用による
警戒監視任務の無人化・省人化が可能になり、過酷な任務に励む自衛隊
員の負担を軽減することができます。

防衛省・自衛隊は、将来的に防衛分野に活用しうる技術を育てるため
に、企業や大学などの先進的な技術に関する基礎研究に対する支援な
ども実施しています。企業や大学などと連携しつつ、このような取組を
進めることで、新たな技術の芽吹きにつながり、日本の科学技術の発展にも貢献しています。

防衛に関係する装備品の開発や生産をする国内の会社は、自衛隊の運用を支える基盤であり、日本の防衛力そのもの
です。防衛省はこうした国防を担う会社とも日ごろからしっかりと連携しています。



AIを導入した将来の無人機と戦闘機との連携

人工知能 (AI)

人工知能 (AI) とは、人間の脳と同じように記憶・判断・推論・学習する能力を持ったコンピューターのことです。
AIを使えば、これまで人間が行ってきた情報の分析や判断などを、もっと速いスピードで自動的に行うことができるよ
うになります。

例えば、アメリカでは、AIを載せた無人の航空機を、人間が操縦する航空機と一緒に飛行させて、作戦を行う実験を
行っています。ロシアも同じように取り組んでいるほか、中国も、AIを様々な武器に搭載して作戦を行うなどの戦い方
を目指しているといわれています。

防衛省では、複雑かつ高速に移り変わる戦闘の様相に対して、AIにより相手の行動パターンを分析したり、指揮官の
判断をサポートするための技術を装備品に反映するための研究を行っています。



AIが描いた絵を見たり、AIが読むニュースを聞いたりしたことがあるよ。

防衛省・自衛隊でも、いろいろな情報を処理したり、部隊を動かすために、
各分野へのAIの導入が進められているよ。
これまで、隊員がやっていた仕事も、AIがやるようになる分野もあるよ。





情報通信技術(5Gなど)

みなさんの使っている携帯電話は4Gでしょうか、5Gでしょうか。5Gとは「第5世代」のことを指しており、1980年代に最初に登場した携帯電話を1G(第1世代)とし、そこから2G、3G、4Gと進化し、日本では現在新しく5Gの携帯電話サービスが広まり始めています。

5Gへの進化によって、単に多くの情報を速くやりとりできるようになるだけでなく、やりとりをする際の遅延(タイムラグ)もほとんどなくなり、たくさんの機器を同時にネットワークにつなげることができるようになります。タイムラグがなくなることで遠隔操作での自動車の運転などにも安心して使えるようになりますし、携帯電話だけでなく例えば冷蔵庫やエアコンなどの電化製品もネットワークにつなげることができるようになります。

防衛の分野においても、複数の情報機器端末の利用など新たな活用方法に注目が集まっています。



無人化・省人化について

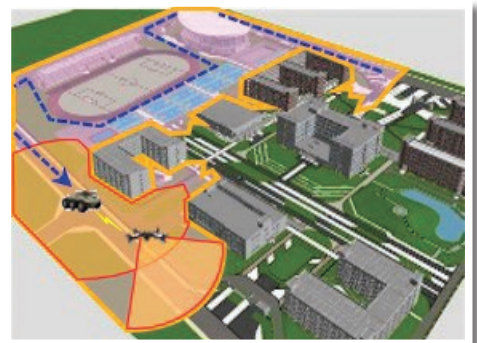
日本の人口減少と少子高齢化に伴い、自衛隊に入隊する人の数も年々減ってくるのが予想されます。**そのため、装備品をいかに少ない人数で動かすかということも、考えていく必要があります。**

例えば、無人機を使うことで、航空機に乗る隊員や整備する隊員を大幅に減らすことが可能となり、さらには有人機よりもより連続して長い時間、警戒監視ができるようになります。

そのため、防衛省・自衛隊では、先端技術も導入しつつ、装備品の無人化や省人化の取組を進めています。例えば、無人航空機(UAV)、無人水上航走体(USV)、無人水中航走体(UUV)、陸上無人車両(UGV)の整備などがあります。



機雷を捜索するための水中無人機



偵察用UAV/UGV(イメージ)

経済安全保障を巡る動向

新型コロナウイルスの影響下において、医薬品などが必要となる所に行き渡らなくなるといったことが起こりました。必要な物の供給を確保できなければ、それが国や国民の安全をおびやかすことになりかねません。

また、**アメリカと中国を中心に先端技術の利活用や管理をめぐる国家間競争が激化しており、わが国としても自国の強みとなるような技術を育てつつ、そのような技術が流出しないよう措置を講ずる必要があります。**こうした安全保障と経済を横断する新しい課題が「**経済安全保障**」という新たな安全保障の課題として、広く認識されるようになってきています。

そのため、日本でも2021年にはじめて「**経済安全保障**」を担当する大臣を置き、翌2022年には「**経済安全保障推進法**」という法律を策定するなど、政府全体で協力して様々な取組を実施しています。防衛省・自衛隊も、こうした政府一体の取組に積極的に協力しています。

日本とアメリカは自由や民主主義といった基本的価値と戦略上の利益を共有する、とても大切な同盟の関係にあります。日米同盟は日本だけでなく、インド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定、そして繁栄に大きな役割を果たしています。

なぜ日本はアメリカと同盟を結んでいるの？

国の平和や安全を守るためには、どのような危険な場面にも対応できるようにしなければなりません。しかし、現在の国際社会においては、どの国も自分たちの力だけで自分の国の安全を守ることが難しくなっています。

そこで、日本は、同じような価値観（民主主義や基本的人権など）を持ち、経済面においても関係が深く、また、強大な軍事力を持つアメリカと、日米同盟という強い結びつきを持つことで日本を守ってきました。

日本とアメリカは日米安全保障条約という約束を取り交わしており、その中では、日本が攻撃された場合には、日本とアメリカが共同で立ち向かうことが決められています。この約束によって、もしもどこかの国が日本に対して攻撃をしようとしても、その国は自衛隊だけではなく、世界一の軍事力を持つアメリカ軍とも直接対決することを覚悟しなければなりません。相手国から見ると、アメリカと戦うと大きなダメージを受けることは明らかなので、日本を攻撃するのはやめておこう、と思いとどまることになるのです。

また、日本の周りには、大きな軍事力を持っている国家が集中し、中には核兵器を持っている国などもあります。こうした国々が軍事力をさらに強化したり、軍事活動を活発化させたりしているため、日本の周りの地域はとても不安定になっています。こうした中で、日本にいるアメリカ軍は、日本とアメリカの利益を守るだけでなく、地域の国々に大きな安心をもたらす存在でもあります。日本とアメリカの同盟関係は、インド太平洋地域の平和と安定のために、とても重要な役割を果たしているのです。

さらに、日本とアメリカの協力は、インド太平洋地域の中だけにとどまりません。現在、世界には、海洋・宇宙・サイバー空間を安定して使うことに対するリスク、海賊行為、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散、国際テロ、気候変動など、一つの国だけで対応することが難しい安全保障に関する問題が数多く存在しています。日本はアメリカと協力して、このような色々な国に関わる問題を解決するための取組を進めており、日米同盟関係は世界の平和と安定にも貢献しているのです。



日米首脳会談(2023年5月)【首相官邸HP】



日米防衛相会談(2023年1月)



アメリカとどのように協力しているの？

宇宙やサイバー領域における協力

日本とアメリカは、宇宙やサイバー領域における様々な取組について、情報交換や共同訓練をしたり、専門の人材の育成のための協力も行っています。

ミサイルなど空からの脅威への対応

日本とアメリカは、ミサイルや航空機などの日本に対する空からの脅威について、情報を共有したり、どのように協力して対処するかを事前に話し合ったりすることにより、共同で対処する能力を高めています。また、北朝鮮から弾道ミサイルが発射された際には、実際に日本とアメリカで協力して対処しています。

共同訓練・演習

自衛隊とアメリカ軍は普段からいろいろな共同訓練・演習を行っています。そのような訓練などを通じて、それぞれの能力を高めるとともに、お互いの連携を強化させることで、日本とアメリカが共同して対処する力を高めています。



水陸両用作戦の訓練の様子(2023年2月)

情報収集・警戒監視・偵察活動(ISR(※)活動)

日本とアメリカは、協力して地域における情報の収集や、日本が攻め込まれないように見張る活動を行うことでその効率や効果を高めています。

※ISR: Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance

後方支援

日本とアメリカは、日米物品役務相互提供協定(日米ACSA(※))という約束を取り交わしています。この協定により、自衛隊とアメリカ軍がともに参加する訓練や大規模災害への対応、国連PKOなどの国際平和協力業務、日本が外国から武力攻撃を受けた場合などの様々な状況で、自衛隊とアメリカ軍がお互いに燃料や食料、輸送や施設の利用などを貸し借りできるようになっています。

※ACSA: Acquisition and Cross-Servicing Agreement

共同使用

自衛隊は、自衛隊の駐屯地や演習場だけでなく、アメリカ軍の演習場、港湾、飛行場などをアメリカ軍と共同で使用し、活動することもあります。このような共同使用は、自衛隊とアメリカ軍の関係の強化に繋がっています。



日米共同訓練(2023年2月)
(空自F-15戦闘機と
アメリカ空軍F-16戦闘機)



日米共同訓練(2022年8月)
(海自艦艇(手前・奥)と
洋上補給を行うアメリカ海軍艦艇(中央))



かのやこうくうきち 一時展開された
アメリカ軍無人機(MQ-9)

国際社会の力関係はとて速いスピードで複雑に変化しており、もはやどの国も**一国だけで自分たちの国を守ることはできません**。こうした中では「仲間づくり」も重要であり、日本や地域・国際社会の平和や繁栄を守るために、防衛省・自衛隊は、外国の国防省・軍隊との協力・交流を通じて、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて様々な取組を行っています。

「自由で開かれたインド太平洋」という考え方

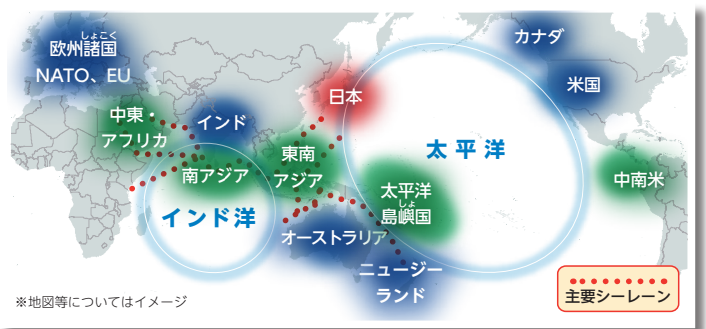
インド太平洋地域には、世界の人口の半数が住んでいます。また、主要なシーレーン（船舶が通る海上交通路）が通っています。

そのため、**すべての国がルールに基づき、自由に、安心して使えるようにしておくことは、とても重要**になります。

「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP※)」という考え方は、**インド太平洋地域を、法の支配に基づき、**

自由で開かれたものとすることで、**地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保していくとの考え方**に根差したものです。

防衛省・自衛隊では、以下の三つの方針で「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンの実現に資する取組を行っています。



「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンの実現に資する防衛省・自衛隊の取組

- ① ほかの国の国防省や軍隊と交流・協力し、日本の生活を支えるタンカーなどの船舶が安心してシーレーンを航行し続けられるようにすること
- ② ほかの国とお互いに理解を深め、信頼関係を築き、予測できないような争いなどが起きないようにすること
- ③ ほかの国と協力し、地域の平和と安定に貢献すること

主要なシーレーンが通っていることやエネルギー安全保障の観点から、東南アジア、南アジア、太平洋の島国、中東・アフリカ、中南米の国々に対しては、次のページで紹介するような幅広い手段を活用しながら、協力を強化しています。

また、こうした取組は同盟国であるアメリカ以外にも、オーストラリア、インド、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアなどのヨーロッパ諸国、カナダ、ニュージーランドといった、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を共有する多くの国々とも協力して行っています。

このような国々と安全保障上の協力を行うことが、シーレーンを含む海域などの安全確保や、ルールを守らない国が現れにくくすることにつながっていきます。

★ FOIP ビジョンの広がり

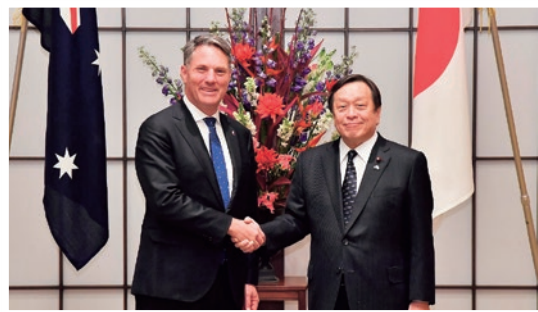
<p>インド太平洋戦略</p> <p>アメリカ</p> <p>INDO-PACIFIC STRATEGY</p> <p>画像出典：ホワイトハウスHP</p> <p>2022年2月、米バイデン政権が発表</p>	<p>インド太平洋海洋イニシアティブ (IPOI)</p> <p>インド</p> <p>14 East Asia Summit</p> <p>写真出典：首相官邸HP</p> <p>タイ・バンコクで開催された東アジアサミットでモディ印首相より発表(2019年11月)</p>	<p>インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)</p> <p>ASEAN</p> <p>タイ・バンコクで開催された ASEAN 首脳会議で採択 (2019年6月)</p>
<p>日本 FOIP ビジョン</p>		
<p>インド太平洋戦略</p> <p>フランス</p> <p>France's Indo-Pacific Strategy</p> <p>画像出典：仏外務省HP</p> <p>2018年5月にマクロン仏大統領が発表し、2022年2月に改訂</p>	<p>安全保障、防衛、開発及び外交政策の「統合的見直し」の刷新</p> <p>イギリス</p> <p>Integrated Review Refresh 2023</p> <p>画像出典：英国防省HP</p> <p>インド太平洋地域への関与を一層強化して持続的なものとし、英国の国際政策の恒久的な柱とする旨発表(2023年3月)</p>	<p>インド太平洋ガイドライン</p> <p>ドイツ</p> <p>Leitlinien zum Indo-Pacific</p> <p>画像出典：独国防省HP</p> <p>インド太平洋地域に係る外交指針を定めた「インド太平洋ガイドライン」を閣議決定し、発表(2020年9月)</p>



防衛省・自衛隊が行う協力・交流の手段

人による協力・交流

防衛大臣や陸海空各自衛隊のトップである幕僚長などの会談、実務者による協議や国際会議への参加を通じて、外国の国防省・軍隊との間でお互いの理解を深め、信頼関係を築くとともに、さらなる協力や交流を進めていきます。また、日本の考え方を諸外国や国際社会に向けて発信しています。



防衛大臣とオーストラリア国防大臣の会談(2022年12月)



アメリカ、オーストラリア、韓国、カナダとの共同訓練(パシフィック・ヴァンガード22)(2022年8月)

艦艇・航空機や部隊を活用した協力・交流

艦艇や航空機のお互いの国への訪問や、他国との訓練、部隊同士の交流などを通じて、信頼を高め合うとともに、相手国の部隊と連携する力を高め、自衛隊の能力の向上や相手国との関係の強化を進めています。

能力構築支援

自衛隊の経験や優れた能力・技術を活かして、東南アジア、南アジア、太平洋の島国などの国々に対し、安全保障・防衛分野における人材の育成・教育などを行い、各国の軍隊が国際社会の平和や地域の安定のための役割をきちんと果たすことができるよう支援しています。これにより、日本にとって望ましい安全保障環境を作り出していきます。



カンボジア軍に測量教育を行う陸上自衛隊



日本・イギリス・イタリアの三か国で共同開発する次期戦闘機(イメージ)

防衛装備・技術協力

防衛装備品(自衛隊が使う車両や航空機など)の外国への輸出や提供、外国と共同での防衛装備品の開発・生産などを推進しています。こうした取組は、協力の相手となる国やその周辺地域の平和と安定だけでなく、自衛隊のための防衛装備品を生産する日本企業の製造ラインや技術の維持にも役立つものです。

じえいたい だいきぼ さいがい だんたい ちやう れんけい ひさいしゃ
自衛隊は、大規模な災害が発生した時には、地方公共団体や関係省庁などと連携・協力しながら、被災者の
そうさく きゆうじよ いりようしえん ていきやう さまざま
捜索・救助や医療支援、水や食料の提供など、様々な活動を行っています。

じえいたい さいがいはけん 自衛隊の災害派遣について

じえいたい さいがいはけん
自衛隊の災害派遣は、都道府県知事などが自衛隊の災害派遣が
必要だと要請をして、これについて防衛大臣などが自衛隊を派遣
するしかないと判断した場合に行うことが原則となっています。

ただし、大規模な災害が発生したときには、その都道府県が
こんらん じえいたい はけん ようせい よゆう
混乱していて、自衛隊の派遣を要請する余裕がない場合も考え
られます。そのため、自衛隊では、全国各地の駐屯地や基地に、
さいがい 起きればすぐに 対応する部隊を待機させて、**要請を待つだ
けではなく、自衛隊の方から活動を開始することもあります。**ま
た、**災害派遣においては、人命救助や食事の提供、医療の支援な
ど被災者に対して様々な手助けを行っています。**

また、災害派遣は、台風や大雨などの自然災害への対応だけで
はありません。自衛隊の災害派遣の大半を占めるのが、医療施設
が不足している離島などの救急患者を航空機で輸送する緊急
輸送（急患輸送）です。



しえん
給水支援にあたる隊員



こうくうき コーエス きゆうなんひこうてい きゆうかんゆうそう
航空機（US-2救難飛行艇）による急患輸送



さいがいはけん
災害派遣で活動したときのご飯や休憩
はどうしているの？

ひじょうしょく
非常食やテントを持ち出したり、救助などに支障がない場所をお借りして休ん
だりするよ。お風呂や大型の炊飯器もあり、被災者の支援に使用したりすること
もあるよ。



しんがた おう 新型コロナウイルスへの対応

世界的に大流行した新型コロナウイルスは日本全国にも広がりましたが、自衛隊では、都道府県知事などからの要請を受け、看護師（看護官）を病院へ派遣したり、離島で発生した救急患者の方を航空機などで輸送しました。

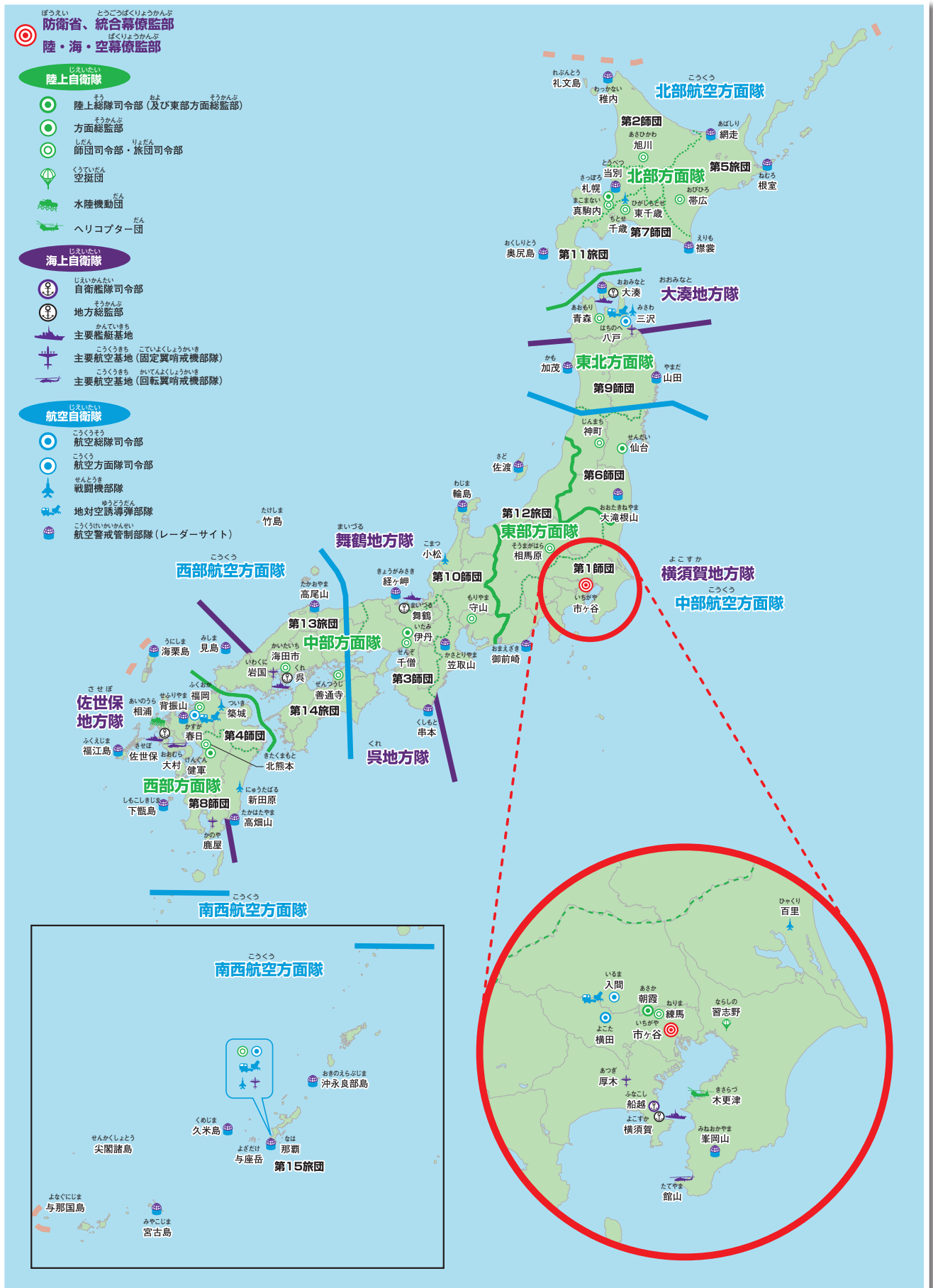
また、ワクチン接種を支援するため、東京及び大阪において、ワクチン接種のための防衛省・自衛隊による大規模接種の場所を設け、約249万回のワクチン接種を行いました。



せつしゅ
ワクチン接種を行う隊員

自衛隊の基地配置図

★ 主要部隊などの所在地(イメージ)



疑問に答えます



航空自衛官はみんなパイロットなの？

航空自衛隊には、パイロット以外にも多くの大切な仕事があるよ。飛行場に離着陸する航空機をコントロールする航空管制、航空機整備や補給、弾道ミサイルを撃ち落とすための地对空誘導弾パトリオット PAC-3を扱う高射など、陸上での仕事も沢山あるんだ。宇宙も、航空自衛隊が関わっている分野なんだよ。



陸上自衛官や海上自衛官のパイロットもいるの？

陸上自衛隊や海上自衛隊にもパイロットがいるよ。オスプレイや救難飛行艇といった普通の飛行機とは違う飛行機を扱う人もいるんだ。自衛隊では、パイロットになれるコースをいくつか用意しているんだよ。



女性も戦車や戦闘機に乗っているの？

自衛隊では、戦車や潜水艦乗員、戦闘機パイロットなどを含む多くの職域で女性が活躍しているよ。女性も男性も、真剣にお仕事をする姿はみんなカッコいいよね！現在の女性自衛官の割合は全体の約9%くらいなんだ。



女性初の戦車小隊長



女性初の戦闘機パイロット



女性の潜水艦乗員



外国語が好きです。防衛省・自衛隊では語学能力を活かす仕事はあるの？

自衛隊では、あらゆる職場で語学能力が必要とされているよ。海外での任務や訓練も増えており、海外で仕事をする機会も沢山あるんだ。日本国内でも海外の人々との訓練や会議、イベントなどでも語学能力が必要とされているんだよ。防衛省・自衛隊では語学能力はますます大切な能力の一つとなっているよ。



多国間共同訓練に参加する隊員



アメリカに留学中の隊員



在カナダ日本大使館で勤務する事務官



小学校高学年や中高生のみなさんからの疑問などに対して、Q&A形式でご説明しています。
本ページのほか各ページ下部にも記載しています。



海上自衛隊の船では、金曜日にカレーを食べてるって本当？

もちろん！伝統あるカレーを毎週楽しみにしているんだ。一説には、長い航海中でも曜日
分かるように、金曜日をカレーにしたという話もあるんだよ。カレーはそれぞれの艦ごとに
隠し味が違うんだって。



でも船にそんなにカレーの材料を積めるの？

海上自衛隊の艦艇には、巨大な冷蔵庫があり、食料の材料となる野菜などがたくさん積まれ
ているんだ。料理を作ることが専門の隊員（給養員）もいるんだよ。



陸も空もおいしそうなお飯だね！

航空自衛隊では、基地ごとのオリジナルレシピで作った空揚げを食べているよ。



海自護衛艦「はるさめ」
「唐揚げステーキ温玉カレー」



空自横田基地
「空揚げ定食」



陸自札幌駐屯地ご当地グルメ
「真ホッケ天ぷら」



戦闘糧食（一例）

陸海空とも色々な食事が作られていて、栄養や、隊員の任務に応じたカロリーな
どが考慮されているよ。

陸上自衛隊では、「駐屯地ご当地グルメ」として全国の駐屯地で特色のあるおい
しい食事が提供されているんだ。

演習中などいつでもどこでも食べられ、長期保存も可能なパックに入った食事
もあるんだよ。



基地や港に泊まっている船はどうなっているの？乗員は何をしているの？

停泊中の艦艇の乗員は、休養したり、次の航海に向けて、燃料や食べ物を積み込む作業や、必
要な業務や訓練をしているよ。

また造船所に入って、修理やメンテナンスをすることもあるんだ。



自衛隊には、体力自慢の人が入るの？テレビで見るほふく前進とか大変そう……。

みなさんをしっかり守り抜く自衛官には、一定の体力が必要だけど、はじめは自信がない人
でも、隊員たちはみんなで基地内などで体力づくりに励んでいるよ。体力を使う仕事だけ
ではなく、その人に応じた多様な仕事に取り組むチャンスがあるよ。



体力作りも自衛官の大事な仕事なんだ。だから、ジムや体育館、50mのプールを備える基地
もあって、体力向上できる環境が整っているよ。





そもそも装備品とはどんなもの？なぜ必要なの？

ある国が武力をもって日本を攻めてきたとき、自衛隊は日本を守らなければならないんだ。ただ、何も持たずに戦っても、自衛隊がやられてしまうから、みんなを守り抜くことはできないよね。だから自衛隊は日本を守るために、そして相手に攻めるのを思いとどまらせるために、武器、車両、艦艇、航空機、システムなどを持っていて、それらを「装備品」とっているんだよ。



12式とか16式って、何の数字なの？
 数字の読み方もいろいろあるね。

聞き間違いをしないように自衛隊特有の呼び方をしているよ。
 ○○式の数字は、その年度の予算から調達(買い付けること)が開始されたことを表しているよ。例えば、16式機動戦闘車は、2016年度の予算から調達が開始されたという意味だよ。



自衛隊の飛行機の名前に付いている、F、C、Pとかの意味は何？

Cは輸送、Eは特別電子装備、Fは戦闘、Pは哨戒、Uは救難・捜索・多用途という意味を表しているよ。ヘリコプターだとその後「H」、飛行艇は「S」が付くよ。V-22の「V」はティルト・ローター機を表しているよ。



じ え い た い
陸上自衛隊



ひとにしき たいかんゆうどうだん
12式地对艦誘導弾

(P3, 19)



【誘導弾の諸元】
 全長：約5.0m
 直径：約35cm
 重量：700kg

【概要】車両後部の発射機にミサイルが入っており、発射機を移動させることができます。日本に攻めようとしている敵の艦艇などを、地上から撃破(損害を与える)するために使用します。これを改良して射程を伸ばしたものをスタンド・オフ・ミサイルとして、開発を進めています。

ネットワーク電子戦システム

(P22)



【概要】相手部隊の電波の収集や分析、相手の通信を無力化(戦闘ができない状態にする)することができます。これにより、自衛隊が有利に戦えるようにします。英語の略称では、NEWS(ニュース)と呼ばれ、陸自部隊への配備が進められています。

かいにじゅうに
V-22ティルトローター輸送機(オスプレイ)

(P35)



【諸元】
 全長：17.5m
 全幅：15.5m
 最大速度：約520km/時
 乗員：3人+24人

【概要】飛行速度、航続距離及び飛行高度の性能に優れた航空機。プロペラの角度を変えることで、ヘリコプターのような垂直離陸や、固定翼機のように高速での飛行も可能です。滑走路のない離島でも離着陸を行うことができます。災害救援や遠く離れた島への輸送に活用することができます。オスプレイは「ミサゴ」という鳥(タカ)の一種の英語名です。

ひとろくしき
16式機動戦闘車

(P35, 36)



【諸元】
 全長：約8.5m
 全幅：約3m
 最高速度：約100km/時
 乗員：4人

【概要】舗装された道路を高速で走行できるほか、舗装されていない道路も走行が可能です。輸送機や輸送艦に搭載することもできるため、遠く離れた場所に速く展開することが可能です。装備されている砲により、装甲車の撃破なども行うことができます。

海上自衛隊



「まや」型護衛艦(イージス艦)

(P3, 20)



【諸元】
 基準排水量：8200t
 全長：170m 全幅：21.0m
 速度：約56km/時
 深さ：12.0m
 乗員：約300人

【概要】 最新鋭のイージス艦で「まや」(横須賀)と「はぐろ」(佐世保)の2隻があります。すぐれた対空戦闘能力を持ち、弾道ミサイルの軌道も瞬時に計算でき、数百キロ先の複数の目標を同時に捉えることもできます。また、対航空機、対弾道ミサイル、対潜水艦用のミサイルを搭載しています。

「たいげい」型潜水艦

(P35)



【諸元】
 基準排水量：3000t
 全長：84m 全幅：9.1m
 速度：約37km/時
 深さ：10.4m
 乗員：約70人

【概要】 リチウムイオン電池(*)を搭載し、相手を探知する能力と、相手から探知されにくい能力が大幅に向上した潜水艦。女性乗組員専用の居住区画も整備されています。

(*) 繰り返し充電して使用でき大容量の電力を蓄えられる電池

P-1哨戒機

(P17)



【諸元】
 全長：38.0m
 全幅：35.4m
 最大速度：約830km/時
 乗員：11人

【概要】 日本の周りで1年365日欠かさず、不審船や外国艦艇などの警戒監視や情報収集にあたっています。また、外国軍との訓練のため海外に派遣されることもあります。ジェットエンジンを搭載し、プロペラ機であったP-3C哨戒機より飛行性能が向上しています。海の中の潜水艦を発見するための優れた能力も持っています。

US-2救難飛行艇

(P29, 36)



【諸元】
 全長：33.3m
 全幅：33.2m
 最大速度：約580km/時
 乗員：11人

【概要】 波高3mの海面でも離着水できる特性を生かし、洋上での捜索救助を任務とする救難飛行艇です。ヘリコプターでは届かない、船だと時間がかかる遠い洋上での捜索救助に従事します。救難を必要とする船舶に向かうために使うゴムボートなど、救助用の各種器材を搭載しています。

航空自衛隊



E-767早期警戒管制機

(P17, 36)



【諸元】
 全長：48.5m
 全幅：47.6m
 最大速度：約830km/時
 乗員：20人

【概要】 旅客機を元に作られた、空飛ぶレーダーサイトと呼ばれる航空機です。高い速度で遠い場所まで飛行して、長時間の警戒が可能。また、地上レーダーと違って、高い空を飛ぶため、より遠くまで見ることができます。

地对空誘導弾パトリオットPAC-3

(p20)



【誘導弾の諸元】
 全長：約5m
 直径：約25cm
 重量：約300kg

【概要】 地上から航空機やミサイルを撃ち落とすためのミサイルです。超低高度から高高度にいたる複数目標に対し、同時に対処可能であり、高い迎撃能力を保有しています。飛んできた弾道ミサイルを大気圏内で撃ち落とすことができます。

F-35A戦闘機

(P3)



【諸元】
 全長：15.6m
 全幅：10.7m
 最大速度：マッハ約1.6
 乗員：1人

【概要】 高いステルス性(*)のほか、これまでの戦闘機から格段に進化したシステムを有する最新鋭の主力戦闘機です。2017年度から三沢基地(青森県)に配備されています。

(*) レーダーなどで探知されにくい性能のこと

C-2輸送機

(P3, 35, 36)



【諸元】
 全長：43.9m
 全幅：44.4m
 最大速度：マッハ約0.82
 乗員：2~5人+110人

【概要】 戦術輸送能力の強化、国際平和協力活動などへの積極的な取組のため開発された国産の最新鋭輸送機。入間基地(埼玉県)と美保基地(鳥取県)に配備されています。2022年には、トンガへの支援物資の輸送やウクライナへの装備品などの輸送にも従事しました。

大きさ(全長)



軽自動車：3.4m



16式機動戦闘車：8.5m



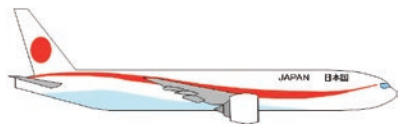
V-22輸送機：17.5m



F-15戦闘機：19.4m



C-2輸送機：43.9m



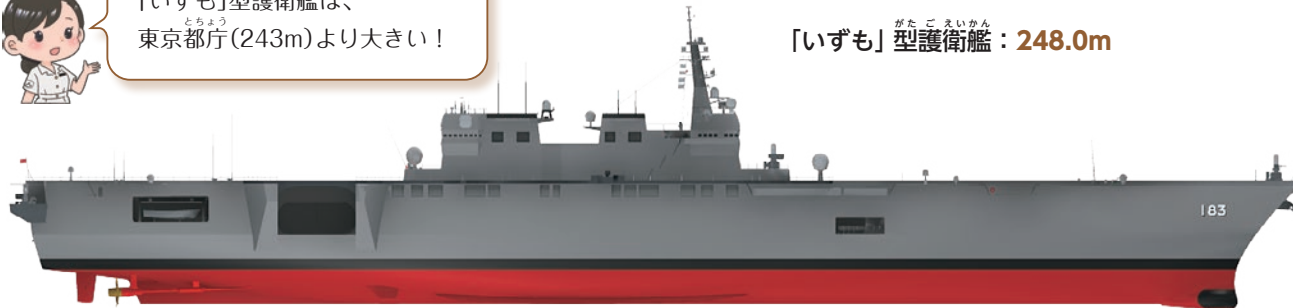
政府専用機(B-777-300ER)：73.9m



「たいげい」型潜水艦：84.0m



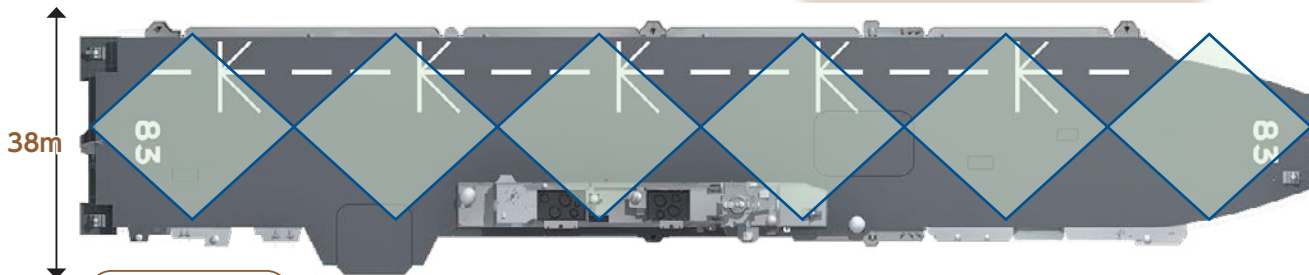
「いずも」型護衛艦は、
 東京都庁(243m)より大きい！



「いずも」型護衛艦：248.0m

大きさ(上から見た大きさ)

「いずも」型護衛艦



「いずも」の甲板は、野球場の内野が
 6つ並ぶくらいの大きさだよ！

「いずも」って
 空母なの？



空母とは、国際的な定義があるわけではないけど、主に、航空機の運用機能に特化した艦艇を指すものと考えているよ。

「いずも」型護衛艦は、航空機を運用する機能もあるけど、人や車を輸送する機能、医療行為をする機能などを備えた「多機能な護衛艦」だよ。だから、空母ではないんだよ。



主な装備品を、いろいろな視点から比較してみました。

航空機の速さ

東京(東京都庁)から
最大速度で1時間飛行して行ける場所



V-22ティルトローター
輸送機(オスプレイ)
約520km/時

東京～北海道まで、
旅客機で約1時間30分かかるのが、
F-15戦闘機だと約17分で到着するよ！
約1分で富士山山頂まで急上昇！
(F-15戦闘機の最大速度:約3,060km/時)



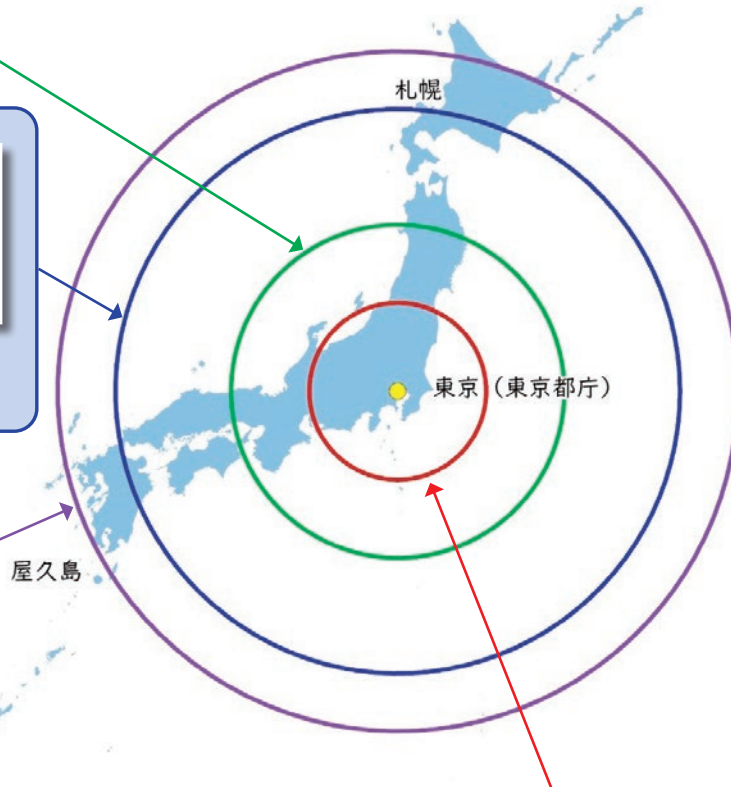
E-767早期警戒管制機
約830km/時



P-1哨戒機
約830km/時



C-2輸送機
約1,000km/時



※図はイメージです。
航空機は高度や飛行条件により異なります。

救難飛行艇US-2の最大速度は時速約580km。速いだけでなく、時速約100km(高速道路を走る自家用車と同じくらいの速度)で飛び続けることもできるよ！
海の上から離水したり着水したりできるんだ。



SH-60K哨戒ヘリコプター
約260km/時

▶参考



艦艇は
一般道を走る自動車くらい
護衛艦「いずも」
約56km/時



機動戦闘車は
高速道路を走る自動車くらい
16式機動戦闘車
約100km/時

じえいたい
陸上自衛隊



夏服



冬服



作業服



水陸機動団



空挺団

じえいたい
海上自衛隊



夏服(通常)



冬服



夏服(行事の時など)



作業服



救命胴衣着用



こうくうじえいたい
航空自衛隊



夏服



冬服



作業服



航空服



自衛隊の仕事について知りたい！

さまざまな分野のエキスパートで作られている自衛隊には、さまざまな仕事を用意されています。
陸上自衛隊には約16の、海上自衛隊には約50の、航空自衛隊には約30の仕事があります。



航空科(陸自)



給養(海自)



航空機整備(空自)



自衛隊の職種職域はこちら

<https://www.mod.go.jp/gsdf/jieikanbosyu/details/job/index.html>

自衛官の仕事や生活について知りたい！

仕事は肉体系ばかり？

→ デスクワークもありますよ！

長期休暇とかとれないんですね？

→ 夏休みと冬休みもありますよ！

訓練についていけなさそう……

→ 少しずつ訓練するので大丈夫ですよ！



<https://www.mod.go.jp/gsdf/jieikanbosyu/about/movie.html>

他にも、自衛官の勤務や生活について、自衛官のリアルな姿を動画で紹介するよ！



自衛隊の幅広い仕事の魅力を知りたい！

- 最先端分野で自分もスキルを磨きたい！
- 世界へいろいろ行きたい！
- 人を助ける仕事をしたい！
- 国際貢献したい！
- 音楽を仕事に
- いろんな仕事(犬と働きたい) など



<https://www.mod.go.jp/gsdf/jieikanbosyu/about/movie.html>

さまざまな仕事をしている現役自衛官の声が掲載されているよ！



防衛省・自衛隊
公式コンテンツのご案内



防衛省
公式アカウント





防衛省
ホームページ





防衛省
公式チャンネル





防衛省
公式アカウント





防衛省
公式アカウント





防衛省
公式アカウント





統合幕僚監部
Joint Staff

<https://www.mod.go.jp/js/>



自衛官募集
Japan Self-Defense Forces

<https://www.mod.go.jp/gsdf/jieikanbosyu/>



防衛省採用情報
防衛省職員(事務官・技官・教官)の採用情報を掲載しています。

<https://www.mod.go.jp/j/saiyou/index.html>



陸上自衛隊



<https://www.mod.go.jp/gsdf/>



海上自衛隊
Japan Maritime Self-Defense Force



<https://www.mod.go.jp/msdf/>

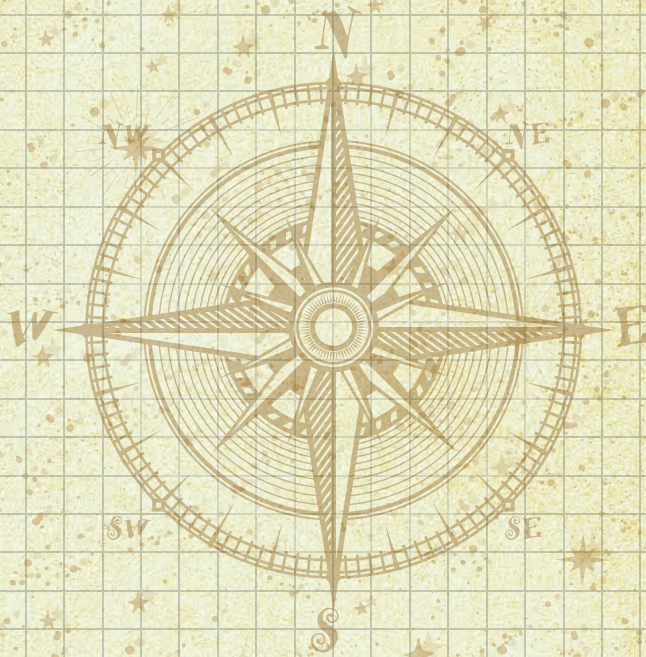


航空自衛隊
Japan Air Self-Defense Force



<https://www.mod.go.jp/asdf/>

Defense of Japan



防衛省・自衛隊
MINISTRY OF DEFENSE

防衛省大臣官房広報課 防衛白書事務室
2023年8月1日